

平成25年度

遠野市歳入歳出決算

基金の運用状況

遠野市水道事業会計決算

遠野市健全化判断比率等

# 審査意見書

遠野市監査委員



遠 監 第 1 2 号

平成26年 8月25日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子

遠野市監査委員 佐々木 資 光

遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成25年度遠野市歳入歳出決算、基金の運用状況、遠野市水道事業会計決算  
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 2 項及び同法第 241条第 5 項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第 292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された平成25年度遠野市歳入歳出決算及び基金の運用状況並びに遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 遠野市歳入歳出決算・基金の運用状況

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
1	平成25年度決算審査意見	1
2	基金の運用状況の審査について	5
第6	審査の概要	
1	総括	
(1)	決算の概要	6
ア	決算収支の状況	6
イ	歳入決算の状況	7
ウ	歳出決算の状況	7
エ	歳入歳出前年度比較	8
オ	起債の状況	9
カ	資金の収支状況	9
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入	12
(3)	歳出	27
3	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	41
(2)	国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	43
(3)	後期高齢者医療特別会計	44
(4)	介護保険特別会計保険事業勘定	45
(5)	介護保険特別会計サービス事業勘定	46
(6)	ケーブルテレビ事業特別会計	47
(7)	農業集落排水事業特別会計	48
(8)	下水道事業特別会計	49
4	財産	
(1)	公有財産	51
(2)	物品	54
(3)	債権	54
(4)	基金	55
ア	遠野市財政調整基金	55
イ	遠野市市債管理基金	56
ウ	遠野市公共施設等整備基金	56

エ	遠野市篤志文庫基金	56
オ	遠野市中高生海外派遣基金	57
カ	遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	57
キ	遠野市国民健康保険事業財政調整基金	57
ク	遠野市介護給付費準備基金	58
ケ	遠野市市有林造成基金	58
コ	永遠の日本のふるさと遠野基金	59
サ	遠野市わらすっこ基金	59
シ	遠野の元気創造基金	60
ス	遠野市庁舎整備基金	60
5	基金の運用状況	
(1)	遠野市土地開発基金	61
(2)	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	62
(3)	遠野市教育文化資料基金	62
(4)	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	63
(5)	岩手県収入証紙購入基金	63
(6)	遠野市福祉医療資金貸付基金	64
<b>水道事業会計決算</b>		
第1	審査の概要	
1	審査の対象	65
2	審査の期間	65
3	審査の方法	65
第2	審査の結果	65
第3	業務の実績	
1	給水人口及び普及率	66
2	配水量、有収水量及び有収率	67
3	施設の利用状況	68
第4	予算の執行状況	
1	収益的収入及び支出	69
2	資本的収入及び支出	70
3	予算に定められた借入限度額	71
4	補助金等の使途	71
第5	事業経営状況	
1	総収益及び総費用	72
2	供給単価と給水原価	74
3	事業収益	75
4	事業費用	76
第6	財政の状態	

1 資産及び負債・資本の状況 .....	80
2 貯蔵品 .....	82
3 受贈財産 .....	82
第7 経営分析 .....	83
第8 総括事項 .....	88
むすび .....	88
別表1 損益計算書（事業別比較） .....	90
別表2 貸借対照表（前年度比較） .....	92

### 健全化判断比率等

健全化判断比率等審査意見書 .....	94
---------------------	----

#### 【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

# 平成25年度遠野市歳入歳出決算 及び基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 平成25年度遠野市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度遠野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成25年度遠野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 平成25年度遠野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度遠野市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成25年度遠野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成25年度遠野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 8 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成26年7月7日から平成26年8月22日まで

## 第3 審査の方法

提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書について、関係法令の規定に準拠して作成されているかを確認し、これらの書類の計数が正確に表示されているかについて会計諸帳簿及び証書類との照合を行い、各会計の決算状況等について審査した。

また、財務規則等の規定に基づき会計事務処理が適正に処理されているかについても審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成25年度歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数は、証拠書類と符合し適正であると認められた。

昨年度支払遅延が多数見受けられた会計事務処理状況については、支出証拠書類により審査したが、かなり改善されたと認められる。今後とも内部チェック体制の強化に努め、適正な事務執行を期待する。

## 第5 審査意見

平成25年度歳入歳出決算書及び基金の運用状況等の審査意見等は、後述のとおりである。

### 1 平成25年度決算審査意見

《2040年までに20～39歳の女性の数が49.8%の市区町村で5割以下に減少し、推計対象の全国約1800市区町村のうち523市区町村では人口が1万人未満となって消滅するおそれがある。》日本創生会議・人口減少問題検討分科会が平成26年5月に発表したこの推計は基礎自治体のあり方について様々な議論が交わされるきっかけとなったが、同時にそれは市民に対し、例えば若者に魅力のある地域づくりについて、中高年

者の暮らしの安心について、あるいは女性の就労環境の整備等々について、各自治体でどのような具体的将来像が描かれているのか注目させることにもなった。

「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げる遠野市は、「地域の特性や資源を活かすこと」、「市民が主体性を持つこと」、「自分たちのまちをより良くしようと行動すること」を柱とした「遠野スタイルの創造」を基本理念とし、遠野市総合計画後期基本計画に合わせて過疎地域自立促進計画を策定している。その緊急優先課題として取り組まれているのが「地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大」と「子育てするなら遠野」をキャッチフレーズとする「子育て支援と教育環境の充実強化」である。

具体的には、本年4月に産業振興部と農林畜産部の密接な連携で総合力を発揮するための「六次産業推進本部」と、市の関係部課と遠野市保育協会が一体となって子育て環境整備を推進するための「子育てするなら遠野推進本部」が組織横断的に設置され、それぞれの課題解決に取り組まれていた。

また、老朽化が懸念される公共施設については、平成26年3月に「環境整備部インフラ管理白書」を作成し、橋梁等公共施設の補修・補強工事に計画的に取り組まれていた。交通インフラ整備に関しては、昭和29年の旧遠野市誕生当初からの懸案事項であった市道二日町小友線が平成25年11月に全線開通した。12月には緑色で統一された観光案内標識が3箇所を設置されている国道340号土淵バイパス（愛称：遠野かっぱロード）が開通した。今後東北横断自動車道釜石秋田線の遠野・宮守間が平成27年度供用開始予定であることから、交通アクセスの利便性向上で交流人口の拡大がますます期待される。また、情報インフラ面では遠野テレビが平成13年開局時に導入し老朽化したアナログ機器をデジタル機器に更新し、放送する番組全てがハイビジョン放送となって視聴者の利便性が向上された。

市街地整備については、平成12年から東館町と遠野町の一部19.7ヘクタールで実施されてきた稲荷下第二地区土地区画整理事業も地権者との話し合いがほぼ終了。歩行者専用道路など癒しの環境をも取入れた計画内容から、完成後中心市街地活性化にも貢献できる事業として大いに評価したい。

教育面では、7年の歳月をかけて進められた中学校再編成計画が実を結び新設された中学校3校では、それぞれの「学びフェスト」に基づき、教職員・生徒が閉校した旧中学校の伝統を活かしながらも新しい伝統の創造に地域と連携して取り組んでいた。次世代につながっていく挑戦として期待したい。

また閉校した中学校校舎の跡地利用として、旧土淵中学校校舎に富士ゼロックス株式会社との協働による地域・産業の発展と人材育成を目的とした拠点「遠野みらい創りカレッジ」が開校されたが、まさに未来創りにつながる今後の展開を大いに期待したい。

子育て環境整備の一例としては、学校法人岩手キリスト教学園が遠野市認定子ども園施設整備促進事業費補助金を活用して認定こども園めぐみ・遠野聖光保育園（定員33名）を、保護者のニーズが最も多い市街地に設置したことがあげられる。現在、遠野市には待機児童がいない状況である。

農林業の振興では、岩手県森林・林業再生基盤づくり交付金を活用し、高性能林業



機械（ハーベスタ1台、フォワーダ1台）の導入整備が遠野地方森林組合で行なわれ、搬出間伐の効率化によって森林整備の推進体制強化が図られていた。また、市内の農業者が生産現場提案型農業への転換を図るための事業を支援する遠野農業元気アップチャレンジ事業費補助金は、10団体で活用されていた。これも「六次産業化」へつながるものと期待される。また、畜産振興では、昨年12月に県内最大規模の肉用牛の共同育成施設「大野平キャトルセンター」が完成した。本格的な稼働はこれからになるが、遠野牛の生産体制の確立、ブランド化に向けてエスフーズ株式会社及び株式会社イトーヨーカ堂との三者連携がさらに強化されるものと期待される。

高齢者福祉の充実に関しては、地域が元気いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業補助金等を活用して株式会社WAKABAが「グループホームひだまり上郷（定員9名）」を、遠野市社会福祉協議会が「ふれあいホーム上郷」に併設して「ふれあいホーム上郷ショートステイ（定員20名）」を整備した。

市出資法人等については、それぞれ独立採算制による自立に向けた取り組みが昨年度に引き続き行なわれていたが、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害が未だ収まらないこともあり、東日本大震災以降激減した教育旅行や一般団体客の観光需要の低迷が続いているため、一般社団法人遠野ふるさと公社、株式会社遠野では当期純利益で赤字を計上していた。一般社団法人遠野わさび公社も同じく赤字計上だったが、付加価値の高い商品として市場認知度が高まっており、次年度に期待したい。

市税等収納状況については、市税等収納対策プロジェクトの活動により現年分の収納率が前年度より0.03ポイント増加し97.47%、滞納繰越分は前年度より3.70ポイント増加の35.19%、全体では前年度より0.82ポイント増加の93.24%となっており、関係課が連携して取り組んだ成果となっていた。しかしながら、昭和57年度の債権をはじめ平成20年度以前の債権が相当数あることから、債権管理条例の制定等による同じ基準での不良債権の見極めを進めるなど自主財源の確保に向けた効果的な収納対策のあり方についても検討されたい。

これらの予算等の執行については、定期監査(前期・後期、有価証券等監査及び工事監査を含む。)、補助金等監査、財政援助団体監査、例月現金出納検査の結果おおむね適正であると認められた。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 28,231,733千円、歳出総額 27,095,171千円となり、収入支出差引額は 1,136,562千円となった。年度末の起債借入残高は 27,529,678千円、基金残高は 6,121,284千円（定額の資金を運用する基金 619,872千円を含む。）となっているが、実質の基金残高は、定額基金の遠野市高齢者等貸付牛購入基金に評価額減の49,090千円（評価額減の中には平成17年度に国の制度廃止に伴う国庫支出金の返還分21,114千円が含まれている。）があるため、基金残高は 6,072,194千円（定額の資金を運用する基金 570,782千円を含む。）となっている。

【6頁・9頁・55頁～64頁参照】

一般会計の予算額 21,748,592千円に対する決算額は、歳入総額 19,592,002千円、歳出総額 18,670,314千円で、予算執行率は歳入 90.1%、歳出 85.8%となっている。形式収支は 921,688千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 374,110千円を差引いた実質収支額は 547,578千円となっている。【6頁・7頁・10頁参照】

歳入については、自主財源が 4,860,806千円で構成比は 24.8%、内訳は市税 2,583,502千円 (13.2%)、繰入金 271,429千円 (1.4%)、諸収入 698,742千円 (3.6%)、使用料及び手数料 341,162千円 (1.7%)、その他自主財源 965,971千円 (4.9%) となっている。【11頁参照】

また、依存財源は 14,731,196千円で構成比は 75.2%、その内訳は地方交付税 8,431,476千円 (43.0%)、市債 1,934,900千円 (9.9%)、県支出金 1,871,056千円 (9.6%)、国庫支出金 1,846,062千円 (9.4%)、その他依存財源 647,702千円 (3.3%) となっている。【11頁参照】

不納欠損額については 9,303千円で、その内訳は市税 6,788千円 (73.0%)、分担金及び負担金 2,515千円 (27.0%) となっている。【12頁参照】

収入未済額は 1,251,318千円で、その内訳は国庫支出金 1,017,885千円 (81.3%)、県支出金 68,283千円 (5.5%)、市税 118,620千円 (9.5%)、使用料及び手数料 19,114千円 (1.5%)、分担金及び負担金 18,966千円 (1.5%)、諸収入 8,451千円 (0.7%) となっている。【12頁参照】

歳出の主なものは、民生費 4,580,747千円 (24.5%)、総務費 2,763,208千円 (14.8%)、公債費 2,234,521千円 (12.0%)、教育費 2,175,426千円 (11.7%)、農林水産業費 1,994,543千円 (10.7%)、土木費 1,935,085千円 (10.4%)、衛生費 1,350,351千円 (7.2%)、商工費 681,092千円 (3.7%)、消防費 587,491千円 (3.1%) となっている。【27頁参照】

特別会計 8 会計の決算額は、歳入総額 8,639,731千円、歳出総額 8,424,857千円で、形式収支は 214,874千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 430千円を差引いた実質収支は 214,444千円となっている。【6頁参照】

不納欠損額は 12,672千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 10,347千円 (81.7%)、介護保険特別会計保険事業勘定 1,816千円 (14.3%)、下水道事業特別会計 407千円 (3.2%)、農業集落排水事業特別会計 80千円 (0.6%)、ケーブルテレビ事業特別会計 21千円 (0.2%) となっている。【7頁参照】

収入未済額は 155,624千円で、国民健康保険特別会計事業勘定 143,114千円 (92.0%)、介護保険特別会計保険事業勘定 6,422千円 (4.1%)、下水道事業特別会計 4,714千円 (3.0%)、後期高齢者医療特別会計 955千円 (0.6%)、ケーブルテレビ事業特別会計 222千円 (0.2%)、農業集落排水事業特別会計 197千円 (0.1%) となっている。【7頁参照】

平成25年度決算を財政分析指標でみると、経常収支比率は 78.7%で前年度の 81.0%と比べ 2.3ポイント下回っている。この比率は、経常的に収入される一般財源がどれ程あるかによって、財政構造の弾力性を判断するもので、低いほど良いとされており、総務省の指導では道府県では80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされている。

公債費比率は 7.6%で、前年度の 11.4%と比べ 3.8ポイント下回っている。この比率は、財政構造の健全性を判断するもので、低い方が望ましいとされている。財政構造の健全化を脅かさない限度は通常 10%程度とされており、できるだけ下げようとしていく必要がある。

財政力指数は前年度と同じ0.26である。この指数は、まさに言葉のとおり財政力を測るものであり、「1」に近い程よいといわれており、まだまだ安心できない状況にあるといえる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて算定された健全化判断比率等については、別途に意見書を作成するので、ここでの記述は差し控える。

先にも述べたとおり東日本大震災以降教育旅行等観光需要が回復せず、観光振興に関しては厳しい状況にある。この課題解決のために、一般社団法人遠野市観光協会を中核として遠野市出資法人各社が有機的に連携し、例えば観光施設への公共Wi-Fi整備などを進め情報発信機能を強化して、「オール遠野」体制で遠野型観光の拡大を図る事業推進がなされることを期待したい。

一方、市外からの移住希望者に対する対策としてとられている、連携交流課所管の「で・くらす遠野定住促進事業」、都市計画課所管の「快適住マイル応援事業」、就農希望者に対する「農業活性化アドバイザー」による支援等についても、注目度の高い効率的な定住促進を図るため、各部門の有機的な連携を期待する。

また、交通インフラ整備に関連する遠野市地方バス路線対策事業費補助金については、今後ますます人口減少による利用者減が予想されるが、交通弱者対策は重要課題の一つであり、早池峰バスで現在使用されている車輛が平成9年式から平成13年式といずれも老朽化が進んでいることから、安全対策を重視した「持続可能な公共交通システムの構築」について長期計画の策定を期待する。

## 2 基金の運用状況の審査について

基金は、平成25年4月1日現在定額の基金を含め19基金で運用されていた。運用状況について審査した結果、おおむね適正に運用されていると認められた。

## 第6 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の概要

##### ア 決算収支の状況

平成25年度の一般会計・特別会計の総決算額は、歳入総額 28,231,732,806円に対し歳出総額 27,095,170,990円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,136,561,816円、実質収支額 762,021,816円となっている。

（単位：円、％）

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支額 C=A-B	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 E=C-D	前年度 実質収支額 F	単年度収支額比較 G=E-F	
一般会計	19,592,001,731	18,670,313,529	921,688,202	374,110,000	547,578,202	509,052,389	38,525,813	
特別会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,677,687,849	3,560,790,556	116,897,293	0	116,897,293	213,459,835	△96,562,542
	国民健康保険特別会 計直営診療施設勘定	174,681,011	162,836,116	11,844,895	0	11,844,895	15,816,149	△3,971,254
	後期高齢者 医療特別会計	291,158,719	290,391,269	767,450	0	767,450	200,850	566,600
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,011,634,620	2,959,202,036	52,432,584	0	52,432,584	50,148,520	2,284,064
	介護保険特別会計 サービス事業勘定	15,117,722	14,765,881	351,841	0	351,841	355,522	△3,681
	ケーブルテレビ 事業特別会計	548,930,432	537,066,032	11,864,400	0	11,864,400	10,669,208	1,195,192
	農業集落排水 事業特別会計	76,047,998	74,895,929	1,152,069	0	1,152,069	2,485,501	△1,333,432
	下水道事業 特別会計	844,472,724	824,909,642	19,563,082	430,000	19,133,082	22,054,802	△2,921,720
計	8,639,731,075	8,424,857,461	214,873,614	430,000	214,443,614	315,190,387	△100,746,773	
合計①	28,231,732,806	27,095,170,990	1,136,561,816	374,540,000	762,021,816	824,242,776	△62,220,960	
平成24年度②	31,185,449,122	29,868,634,346	1,316,814,776	492,572,000	824,242,776	-	-	
比較増減①-②	△2,953,716,316	△2,773,463,356	△180,252,960	△118,032,000	△62,220,960	-	-	
増減率	△9.5	△9.3	△13.7	△24.0	△7.5	-	-	

（203\_全会計決算）

## イ 歳入決算の状況

調定額 29,660,649,247円に対し 収入済額は 28,231,732,806円で、不納欠損額は 21,974,157円、収入未済額は 1,406,942,284円となっている。

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
一般会計	21,748,592,000	20,852,622,194	19,592,001,731	9,302,559	1,251,317,904	
特別会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,593,587,000	3,831,148,912	3,677,687,849	10,346,755	143,114,308
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	173,128,000	174,681,011	174,681,011	0	0
	後期高齢者 医療特別会計	293,824,000	292,113,319	291,158,719	0	954,600
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,027,327,000	3,019,872,450	3,011,634,620	1,816,200	6,421,630
	介護保険特別会計 サービス事業勘定	15,201,000	15,117,722	15,117,722	0	0
	ケーブルテレビ 事業特別会計	542,047,000	549,174,087	548,930,432	21,270	222,385
	農業集落排水 事業特別会計	75,832,000	76,325,131	76,047,998	80,000	197,133
	下水道事業特別会計	838,972,000	849,594,421	844,472,724	407,373	4,714,324
	計	8,559,918,000	8,808,027,053	8,639,731,075	12,671,598	155,624,380
合計	30,308,510,000	29,660,649,247	28,231,732,806	21,974,157	1,406,942,284	

(204\_歳入決算)

## ウ 歳出決算の状況

支出済額 27,095,170,990円、予算現額に対し89.4%の執行率で、翌年度繰越額は 2,392,365,000円、不用額は 820,974,010円となっている。

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	21,748,592,000	18,670,313,529	2,388,685,000	689,593,471	85.8	
特別会計	国民健康保険 特別会計事業勘定	3,593,587,000	3,560,790,556	0	32,796,444	99.1
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	173,128,000	162,836,116	0	10,291,884	94.1
	後期高齢者 医療特別会計	293,824,000	290,391,269	0	3,432,731	98.8
	介護保険特別会計 保険事業勘定	3,027,327,000	2,959,202,036	0	68,124,964	97.7
	介護保険特別会計 サービス事業勘定	15,201,000	14,765,881	0	435,119	97.1
	ケーブルテレビ 事業特別会計	542,047,000	537,066,032	0	4,980,968	99.1
	農業集落排水 事業特別会計	75,832,000	74,895,929	0	936,071	98.8
	下水道事業特別会計	838,972,000	824,909,642	3,680,000	10,382,358	98.3
	計	8,559,918,000	8,424,857,461	3,680,000	131,380,539	98.4
合計	30,308,510,000	27,095,170,990	2,392,365,000	820,974,010	89.4	

(205\_歳出決算)

## エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	19,592,001,731	22,584,686,053	△2,992,684,322	△13.3	
	歳出	18,670,313,529	21,583,501,664	△2,913,188,135	△13.5	
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計事業勘定	歳入	3,677,687,849	3,835,106,399	△157,418,550	△4.1
		歳出	3,560,790,556	3,621,646,564	△60,856,008	△1.7
	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	歳入	174,681,011	187,387,142	△12,706,131	△6.8
		歳出	162,836,116	171,570,993	△8,734,877	△5.1
	後期高齢者医療 特別会計	歳入	291,158,719	284,775,028	6,383,691	2.2
		歳出	290,391,269	284,574,178	5,817,091	2.0
	介護保険特別会計 保険事業勘定	歳入	3,011,634,620	2,970,851,441	40,783,179	1.4
		歳出	2,959,202,036	2,920,702,921	38,499,115	1.3
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	歳入	15,117,722	14,559,136	558,586	3.8
		歳出	14,765,881	14,203,614	562,267	4.0
	ケーブルテレビ 事業特別会計	歳入	548,930,432	522,904,069	26,026,363	5.0
		歳出	537,066,032	512,234,861	24,831,171	4.8
	農業集落排水 事業特別会計	歳入	76,047,998	81,636,310	△5,588,312	△6.8
		歳出	74,895,929	79,150,809	△4,254,880	△5.4
	下水道事業 特別会計	歳入	844,472,724	703,543,544	140,929,180	20.0
		歳出	824,909,642	681,048,742	143,860,900	21.1
計	歳入	8,639,731,075	8,600,763,069	38,968,006	0.5	
	歳出	8,424,857,461	8,285,132,682	139,724,779	1.7	
合 計	歳入	28,231,732,806	31,185,449,122	△2,953,716,316	△9.5	
	歳出	27,095,170,990	29,868,634,346	△2,773,463,356	△9.3	

(206\_歳入歳出前年度比較)

## オ 起債の状況

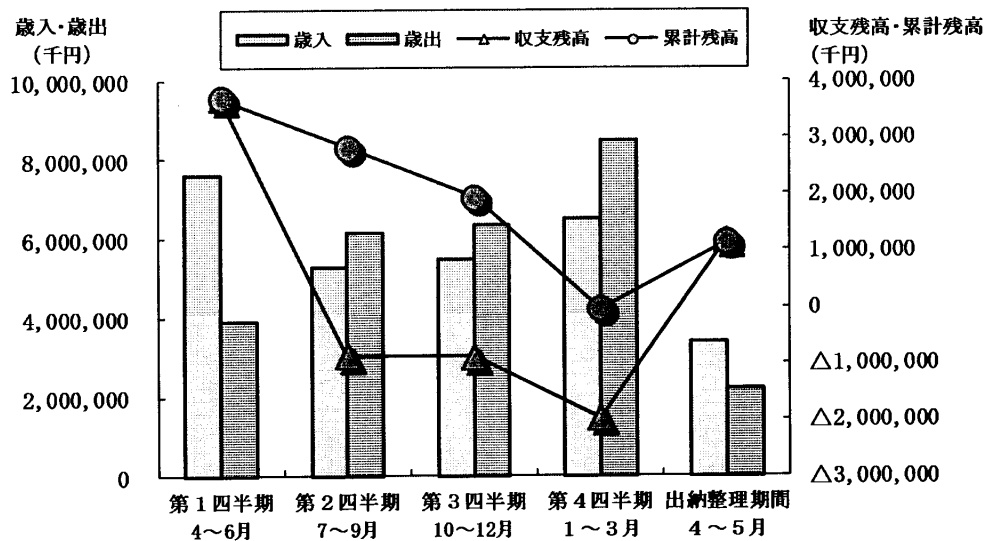
起債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	年度当初現在高	当年度発行額	当年度償還額	年度末現在高
一般会計	21,053,538	1,918,400	1,973,124	20,998,814
特別会計	6,872,213	161,500	502,849	6,530,864
合計	27,925,751	2,079,900	2,475,973	27,529,678

(207\_起債)

## カ 資金の収支状況



(単位：千円)

区分	第1四半期 4~6月	第2四半期 7~9月	第3四半期 10~12月	第4四半期 1~3月	出納整理期間 4~5月	計
歳入	7,593,686	5,280,764	5,471,542	6,496,056	3,389,685	28,231,733
歳出	3,910,269	6,148,833	6,357,794	8,471,249	2,207,026	27,095,171
収支残高	3,683,417	△868,069	△886,252	△1,975,193	1,182,659	1,136,562
累計残高	3,683,417	2,815,348	1,929,096	△46,097	1,136,562	—

(208\_資金収支)

平成25年度の資金の収支状況は、第2四半期以降に支出額が収入額を上回り資金収支の均衡を欠いたが、一時借入金をすることなく基金を繰替運用することにより資金を調達し、最終的に収支残高 1,136,562千円を保有して出納閉鎖を完結しており、例月現金出納検査結果報告のとおり現金の保管状況及び支出負担行為の確認等に係る会計事務はおおむね適正に執行されたものと認められた。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

平成25年度の一般会計歳入歳出の規模は、収入済額が19,592,001,731円、支出済額が18,670,313,529円である。予算現額21,748,592,000円に対する歳入の執行率は90.1%、歳出の執行率は85.8%となり、収入支出差引額は921,688,202円となっている。

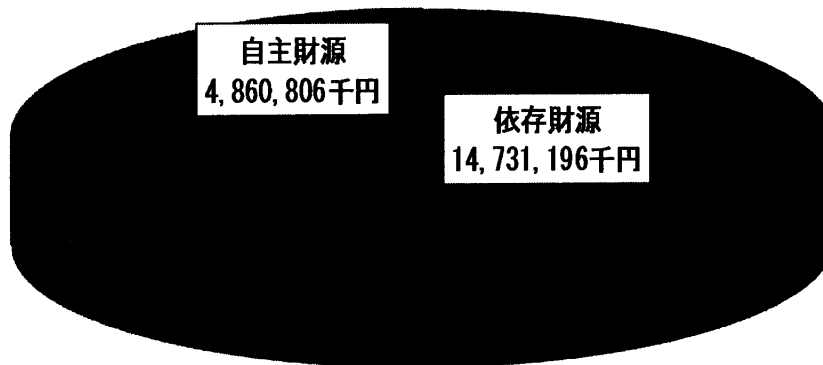
(単位：円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額 A	21,748,592,000	24,335,916,000	△2,587,324,000	△10.6
調 定 額 B	20,852,622,194	23,577,983,516	△2,725,361,322	△11.6
収 入 済 額 C	19,592,001,731	22,584,686,053	△2,992,684,322	△13.3
不 納 欠 損 額 D	9,302,559	23,627,768	△14,325,209	△60.6
収 入 未 済 額 E=B-C-D	1,251,317,904	969,669,695	281,648,209	29.0
支 出 済 額 F	18,670,313,529	21,583,501,664	△2,913,188,135	△13.5
翌年度繰越額 G	2,388,685,000	1,858,106,000	530,579,000	28.6
不 用 額 H=A-F-G	689,593,471	894,308,336	△204,714,865	△22.9
収入支出差引額 I=C-F	921,688,202	1,001,184,389	△79,496,187	△7.9
予算現額に対する執行率 J=C/A	90.1	92.8	-	ポイント △2.7
調定額に対する収入率 K=C/B	94.0	95.8	-	ポイント △1.8
歳出執行率 L=F/A	85.8	88.7	-	ポイント △2.9

(301\_一般会計決算)



## [自主財源・依存財源の状況]



(単位：千円、%)

自主財源			依存財源		
1 市 税	2,583,502	(13.2)	1 地方交付税	8,431,476	(43.0)
2 繰入金	271,429	(1.4)	2 国庫支出金	1,846,062	(9.4)
3 諸収入	698,742	(3.6)	3 県支出金	1,871,056	(9.6)
4 使用料及び手数料	341,162	(1.7)	4 市 債	1,934,900	(9.9)
5 その他自主財源	965,971	(4.9)	5 その他依存財源	647,702	(3.3)
自主財源合計	4,860,806	(24.8)	依存財源合計	14,731,196	(75.2)
歳入合計	19,592,002	(100.0)	※ ( ) は構成比		

(302\_財源内訳)

## (2) 歳入

## [歳入予算執行状況]

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額 構成比
1 市 税	2,543,665,000	2,708,909,571	2,583,501,901	6,787,924	118,619,746	13.2
2 地方譲与税	301,000,000	304,656,003	304,656,003	0	0	1.6
3 利子割交付金	3,400,000	3,847,000	3,847,000	0	0	0.0
4 配当割交付金	1,200,000	3,809,000	3,809,000	0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	300,000	5,526,000	5,526,000	0	0	0.0
6 地方消費税 交付金	252,000,000	250,702,000	250,702,000	0	0	1.3
7 自動車取得税 交付金	68,821,000	68,821,000	68,821,000	0	0	0.4
8 地方特例 交付金	5,000,000	5,913,000	5,913,000	0	0	0.0
9 地方交付税	8,431,476,000	8,431,476,000	8,431,476,000	0	0	42.9
10 交通安全対策 特別交付金	3,342,000	4,428,000	4,428,000	0	0	0.0
11 分担金及 負担金	133,914,000	157,155,360	135,674,801	2,514,635	18,965,924	0.7
12 使用料及 手数料	319,781,000	360,276,009	341,162,395	0	19,113,614	1.7
13 国庫支出金	2,859,044,000	2,863,947,024	1,846,062,024	0	1,017,885,000	9.4
14 県支出金	2,147,480,000	1,939,338,581	1,871,055,581	0	68,283,000	9.6
15 財産収入	50,680,000	52,682,447	52,682,447	0	0	0.3
16 寄附金	31,385,000	31,429,121	31,429,121	0	0	0.2
17 繰入金	288,479,000	271,429,009	271,429,009	0	0	1.4
18 繰越金	746,184,000	746,184,389	746,184,389	0	0	3.8
19 諸収入	660,941,000	707,192,680	698,742,060	0	8,450,620	3.6
20 市 債	2,900,500,000	1,934,900,000	1,934,900,000	0	0	9.9
合計①	21,748,592,000	20,852,622,194	19,592,001,731	9,302,559	1,251,317,904	100.00
平成24年度②	24,335,916,000	23,577,983,516	22,584,686,053	23,627,768	969,669,695	—
増減額①-②	△2,587,324,000	△2,725,361,322	△2,992,684,322	△14,325,209	281,648,209	—
増減率	△10.6	△11.6	△13.3	△60.6	29.0	—

(303\_一般会計歳入決算)

## 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	2,543,665,000	2,708,909,571	2,583,501,901	6,787,924	118,619,746	101.6	95.4
24	2,464,365,000	2,656,925,396	2,512,004,884	16,467,469	128,453,043	101.9	94.5
比較	79,300,000	51,984,175	71,497,017	△9,679,545	△9,833,297	ポイント △0.3	ポイント 0.9

(305\_市税)

平成25年度の収入済額は2,583,501,901円で、前年度に比べ71,497,017円増加している。収納率は95.4%で、前年度より0.9ポイント上回っている。

## 【市税の内訳】

(単位：円、%)

市 税	平成25年度			平成24年度		収納率 前年度 比 較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 市 民 税	1,095,892,644	1,051,295,581	95.93	1,014,369,078	95.39	ポイント 0.54
(1) 個人市民税	834,543,644	791,630,981	94.86	746,358,178	94.06	0.80
(2) 法人市民税	261,349,000	259,664,600	99.36	268,010,900	99.32	0.04
2 固定資産税	1,308,620,193	1,231,275,264	94.09	1,217,322,908	92.97	1.12
(1) 固定資産税	1,285,753,893	1,208,408,964	93.98	1,194,224,508	92.84	1.14
(2) 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	22,866,300	22,866,300	100.00	23,098,400	100.00	0.00
3 軽自動車税	72,084,797	68,619,119	95.19	66,993,393	94.52	0.67
4 市たばこ税	232,311,937	232,311,937	100.00	213,319,505	100.00	0.00
合 計	2,708,909,571	2,583,501,901	95.37	2,512,004,884	94.55	0.82

(306\_市税内訳)

## 【市税不納欠損額】

(単位：円、件)

区 分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合 計
		第4項	第5項	
1 市 民 税	1,706,096 (146)	324,197 (29)	172,281 (19)	2,202,574 (194)
(1) 個人市民税	1,373,596 (140)	324,197 (29)	172,281 (19)	1,870,074 (188)
(2) 法人市民税	332,500 (6)	0 (0)	0 (0)	332,500 (6)
2 固定資産税	2,910,280 (221)	653,479 (84)	691,508 (47)	4,255,267 (352)
3 軽自動車税	222,583 (55)	107,500 (22)	0 (0)	330,083 (77)
合 計	4,838,959 (422)	1,085,176 (135)	863,789 (66)	6,787,924 (623)

※ ( )内は、件数である。

(307\_市税不納欠損)

## 【市税収入未済額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成25年度	合 計
1 市 民 税	29,728,425 (707)	12,666,064 (321)	42,394,489 (1,028)
(1) 個人市民税	28,845,625 (692)	12,196,964 (313)	41,042,589 (1,005)
(2) 法人市民税	882,800 (15)	469,100 (8)	1,351,900 (23)
2 固定資産税	55,640,807 (1,285)	17,448,855 (502)	73,089,662 (1,787)
3 軽自動車税	2,122,795 (649)	1,012,800 (254)	3,135,595 (903)
合 計	87,492,027 (2,641)	31,127,719 (1,077)	118,619,746 (3,718)

※ ( )内は、件数である。

(308\_市税収入未済額)

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	301,000,000	304,656,003	304,656,003	0	0	101.2	100.0
24	341,000,000	320,559,443	320,559,443	0	0	94.0	100.0
比較 増減	△40,000,000	△15,903,440	△15,903,440	0	0	ポイント 7.2	ポイント 0.0
増減比	△11.7	△5.0	△5.0	0.0	0.0		

(309\_地方譲与税)

収入済額は304,656,003円で、前年度に比べ15,903,440円(5.0%)減少している。

### [地方譲与税の内訳]

(単位：円、%)

地方譲与税	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	93,079,003	93,079,003	100.0	95,336,443	△2,257,440	△2.4
2 自動車重量譲与税	211,577,000	211,577,000	100.0	225,223,000	△13,646,000	△6.1
合計	304,656,003	304,656,003	100.0	320,559,443	△15,903,440	△5.0

(310\_地方譲与税内訳)

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	3,400,000	3,847,000	3,847,000	0	0	113.1	100.0
24	4,000,000	4,065,000	4,065,000	0	0	101.6	100.0
比較	△600,000	△218,000	△218,000	0	0	ポイント 11.5	ポイント 0.0
増減比	△15.0	△5.4	△5.4	0.0	0.0		

(311\_利子割交付金)

収入済額は3,847,000円で、前年度に比べ218,000円(5.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	1,200,000	3,809,000	3,809,000	0	0	317.4	100.0
24	1,000,000	1,763,000	1,763,000	0	0	176.3	100.0
比較	200,000	2,046,000	2,046,000	0	0	ポイント 141.1	ポイント 0.0
増減比	20.0	116.1	116.1	0.0	0.0		

(312\_配当割交付金)

収入済額は3,809,000円で、前年度に比べ2,046,000円(116.1%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	300,000	5,526,000	5,526,000	0	0	1,842.0	100.0
24	400,000	532,000	532,000	0	0	133.0	100.0
比較	△100,000	4,994,000	4,994,000	0	0	ポイント 1,709.0	ポイント 0.0
増減比	△25.0	938.7	938.7	0.0	0.0		

(313\_株式等譲渡所得割交付金)

収入済額は5,526,000円で、前年度に比べ4,994,000円(938.7%)増加している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	252,000,000	250,702,000	250,702,000	0	0	99.5	100.0
24	258,000,000	252,857,000	252,857,000	0	0	98.0	100.0
比較	△6,000,000	△2,155,000	△2,155,000	0	0	ポイント 1.5	ポイント 0.0
増減比	△2.3	△0.9	△0.9	0.0	0.0		

(314\_地方消費税交付金)

収入済額は250,702,000円で、前年度に比べ2,155,000円(0.9%)減少している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	68,821,000	68,821,000	68,821,000	0	0	100.0	100.0
24	55,000,000	67,669,000	67,669,000	0	0	123.0	100.0
比較	13,821,000	1,152,000	1,152,000	0	0	ポイント △23.0	ポイント 0.0
増減比	25.1	1.7	1.7	0.0	0.0		

(315\_自動車取得税交付金)

収入済額は68,821,000円で、前年度に比べ1,152,000円(1.7%)増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	5,000,000	5,913,000	5,913,000	0	0	118.3	100.0
24	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0	0	100.0	100.0
比較	△460,000	453,000	453,000	0	0	ポイント 18.3	ポイント 0.0
増減比	△8.4	8.3	8.3	0.0	0.0		

(316\_地方特例交付金)

収入済額は5,913,000円で、前年度に比べ453,000円(8.3%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	8,431,476,000	8,431,476,000	8,431,476,000	0	0	100.0	100.0
24	8,349,037,000	8,349,037,000	8,349,037,000	0	0	100.0	100.0
比較	82,439,000	82,439,000	82,439,000	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0		

(317\_地方交付税)

収入済額は8,431,476,000円で、前年度に比べ82,439,000円(1.0%)増加している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	3,342,000	4,428,000	4,428,000	0	0	132.5	100.0
24	4,566,000	4,224,000	4,224,000	0	0	92.5	100.0
比較	△1,224,000	204,000	204,000	0	0	ポイント 40.0	ポイント 0.0
増減比	△26.8	4.8	4.8	0.0	0.0		

(318\_交通安全対策特別交付金)

収入済額は4,428,000円で、前年度に比べ204,000円(4.8%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	133,914,000	157,155,360	135,674,801	2,514,635	18,965,924	101.3	86.3
24	136,816,000	168,929,634	142,614,666	6,929,699	19,385,269	104.2	84.4
比較	△2,902,000	△11,774,274	△6,939,865	△4,415,064	△419,345	ポイント △2.9	ポイント 1.9
増減比	△2.1	△7.0	△4.9	△63.7	△2.2		

(319\_分担金及び負担金)

収入済額は135,674,801円で、前年度に比べ6,939,865円(4.9%)減少している。

収入未済額の内訳は保育所運営費一部負担金1,509件 14,742,624円、知的障害者援護措置費一部負担金123件 4,207,300円、病児等保育運営費一部負担金4件16,000円である。

## 【分担金及び負担金の内訳】

(単位：円、%)

分担金及び負担金	平成25年度			平成24年度		収納率 前年度 比較
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
1 負担金	157,155,360	135,674,801	86.3	142,614,666	84.4	ポイント 1.9
(1) 民生費負担金	157,155,360	135,674,801	86.3	142,614,666	84.4	ポイント 1.9
(2) 衛生費負担金	0	0	0.0	—	—	—
合計	157,155,360	135,674,801	86.3	142,614,666	84.4	ポイント 1.9

(320\_分担金及び負担金内訳)

## 【保育所運営費一部負担金収入未済額及び不納欠損額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成25年度	合 計	不納欠損額
1 遠 野	2,058,860 (184)	596,470 (58)	2,655,330 (242)	399,620 (24)
2 神 明	1,701,510 (210)	785,950 (56)	2,487,460 (266)	0 (0)
3 綾 織	40,590 (6)	49,950 (14)	90,540 (20)	145,440 (8)
4 岩 滝	4,590 (1)	0 (0)	4,590 (1)	608,080 (26)
5 附馬牛	172,100 (11)	109,200 (12)	281,300 (23)	16,500 (1)
6 松 崎	1,441,234 (119)	310,060 (27)	1,751,294 (146)	166,800 (16)
7 白 岩	1,095,800 (94)	556,240 (55)	1,652,040 (149)	282,620 (24)
8 土 淵	1,026,650 (110)	146,280 (15)	1,172,930 (125)	41,700 (4)
9 青 笹	1,252,010 (117)	414,190 (31)	1,666,200 (148)	401,575 (22)
10 上 郷	599,760 (49)	232,000 (18)	831,760 (67)	452,300 (29)
11 宮 守	1,158,690 (213)	118,600 (27)	1,277,290 (240)	0 (0)
12 達曾部	44,100 (2)	330,430 (22)	374,530 (24)	0 (0)
13 鱒 沢	198,100 (20)	111,780 (12)	309,880 (32)	0 (0)
14 広 域	183,680 (25)	3,800 (1)	187,480 (26)	0 (0)
合 計	10,977,674 (1,161)	3,764,950 (348)	14,742,624 (1,509)	2,514,635 (154)

※ ( )内は、件数である。

(321\_保育所運営費)

## 【知的障害者援護措置費収入未済額】

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成25年度	合 計
知的障害者 援護措置費	4,207,300 (123)	0 (0)	4,207,300 (123)

※ ( )内は、件数である。

(322\_知的障害者援護措置費収入未済額)



## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A%)	収納率 (E=C/B%)
25	319,781,000	360,276,009	341,162,395	0	19,113,614	106.7	94.7
24	323,833,000	360,846,887	341,996,037	230,600	18,620,250	105.6	94.8
比較	△4,052,000	△570,878	△833,642	△230,600	493,364	ポイント 1.1	ポイント △0.1
増減比	△1.3	△0.2	△0.2	△100.0	2.6		

(323\_使用料及び手数料)

収入済額は341,162,395円で、前年度に比べ833,642円(0.2%)減少している。

収入未済額の内訳は住宅使用料(住宅駐車場使用料含む)123件 19,110,614円、八幡墓園管理料1件 3,000円である。

## [使用料及び手数料の内訳]

(単位：円、%)

使用料及び手数料	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	236,384,233	217,270,619	91.9	217,857,977	△587,358	△0.3
(1) 総務使用料	13,439,627	13,439,627	100.0	15,975,659	△2,536,032	△15.9
(2) 民生使用料	5,042,440	5,042,440	100.0	5,197,700	△155,260	△3.0
(3) 衛生使用料	14,190,000	14,187,000	99.9	13,493,000	694,000	5.1
(4) 農林水産業 使用料	852,190	852,190	100.0	1,038,210	△186,020	△17.9
(5) 商工使用料	72,803,675	72,803,675	100.0	70,857,750	1,945,925	2.7
(6) 土木使用料	116,336,212	97,225,598	83.6	92,367,152	4,858,446	5.3
(7) 教育使用料	13,720,089	13,720,089	100.0	18,928,506	△5,208,417	△27.5
2 手数料	123,891,776	123,891,776	100.0	124,138,060	△246,284	△0.2
(1) 総務手数料	17,874,636	17,874,636	100.0	17,792,500	82,136	0.5
(2) 民生手数料	1,479,400	1,479,400	100.0	1,596,650	△117,250	△7.3
(3) 衛生手数料	99,605,840	99,605,840	100.0	99,902,900	△297,060	△0.3
(4) 農林水産業 手数料	3,911,900	3,911,900	100.0	3,927,060	△15,160	△0.4
(5) 土木手数料	5,400	5,400	100.0	8,100	△2,700	△33.3
(6) 消防手数料	1,014,600	1,014,600	100.0	910,850	103,750	11.4
合計	360,276,009	341,162,395	94.7	341,996,037	△833,642	△0.2

(324\_使用料及び手数料内訳)

### [住宅使用料収入未済額]

(単位：円、件)

区 分	滞納繰越分	平成25年度	合 計
1 八 幡	1,677,700 (17)	388,800 (3)	2,066,500 (20)
2 鶯 崎	6,477,750 (35)	2,044,764 (10)	8,522,514 (45)
3 早 瀬	431,600 (4)	146,000 (1)	577,600 (5)
4 稲荷下	0 (0)	164,100 (3)	164,100 (3)
5 宮守町	5,903,100 (39)	1,876,800 (11)	7,779,900 (50)
合 計	14,490,150 (95)	4,620,464 (28)	19,110,614 (123)

※ ( )は件数、住宅駐車場使用料を含む。(325\_住宅使用料収入未済額)

収入未済額は123件19,110,614円で、前年度に比べ滞納繰越分で5件1,833,400円増加し、現年分は件数で8件1,332,236円減少、全体では3件減少したものの金額で501,164円増加している。

### 第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	2,859,044,000	2,863,947,024	1,846,062,024	0	1,017,885,000	64.6	64.5
24	2,972,340,000	2,972,744,053	2,718,288,053	0	254,456,000	91.5	91.4
比較	△113,296,000	△108,797,029	△872,226,029	0	763,429,000	ポイント △26.9	ポイント △26.9
増減比	△3.8	△3.7	△32.1	0.0	300.0		

(327\_国庫支出金)

収入済額は1,846,062,024円で、前年度に比べ872,226,029円(32.1%)減少している。

## 【国庫支出金の内訳】

(単位：円、%)

国庫支出金	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	1,330,295,236	1,271,907,236	95.6	1,349,568,626	△77,661,390	△5.8
(1) 民生費国庫負担金	1,249,501,536	1,249,501,536	100.0	1,289,260,626	△39,759,090	△3.1
(2) 衛生費国庫負担金	899,700	899,700	100.0	0	899,700	皆増
(3) 教育費国庫負担金	71,686,000	21,506,000	30.0	49,627,000	△28,121,000	△56.7
(4) 災害復旧費国庫負担金	8,208,000	0	0.0	10,681,000	△10,681,000	皆減
2 国庫補助金	1,513,603,549	554,106,549	36.6	1,362,482,000	△808,375,451	△59.3
(1) 民生費国庫補助金	160,400,000	17,050,000	10.6	17,698,000	△648,000	△3.7
(2) 衛生費国庫補助金	23,488,899	23,488,899	100.0	19,293,000	4,195,899	21.7
(3) 土木費国庫補助金	454,223,650	290,409,650	63.9	675,787,000	△385,377,350	△57.0
(4) 教育費国庫補助金	152,614,000	71,978,000	47.2	625,927,000	△553,949,000	△88.5
(5) 総務費国庫補助金	321,218,000	151,180,000	47.1	18,000,000	133,180,000	739.9
(6) 消防費国庫補助金	401,659,000	0	0.0	4,120,000	△4,120,000	皆減
(7) 農林水産業費国庫補助金	0	0	0.0	1,657,000	△1,657,000	皆減
3 委託金	20,048,239	20,048,239	100.0	6,237,427	13,810,812	221.4
(1) 総務費委託金	14,657,110	14,657,110	100.0	236,706	14,420,404	6,092.1
(2) 民生費委託金	5,391,129	5,391,129	100.0	6,000,721	△609,592	△10.2
合計	2,863,947,024	1,846,062,024	64.5	2,718,288,053	△872,226,029	△32.1

(328\_国庫支出金内訳)

## 第14款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	2,147,480,000	1,939,338,581	1,871,055,581	0	68,283,000	87.1	96.5
24	2,642,547,000	2,543,767,605	2,012,750,205	0	531,017,400	76.2	79.1
比較	△495,067,000	△604,429,024	△141,694,624	0	△462,734,400	ポイント 10.9	ポイント 17.4
増減比	△18.7	△23.8	△7.0	0.0	△87.1		

(329\_県支出金)

収入済額は1,871,055,581円で、前年度に比べ141,694,624円(7.0%)減少している。

## [県支出金の内訳]

(単位：円、%)

県支出金	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 県負担金	485,203,289	485,203,289	100.0	524,779,902	△39,576,613	△7.5
(1) 民生費県負担金	482,244,594	482,244,594	100.0	499,086,357	△16,841,763	△3.4
(2) 衛生費県負担金	2,958,695	2,958,695	100.0	2,214,495	744,200	33.6
(3) 教育費県負担金	0	0	0.0	23,479,050	△23,479,050	皆減
2 県補助金	1,373,581,269	1,305,298,269	95.0	1,407,330,365	△102,032,096	△7.3
(1) 総務費県補助金	13,233,683	13,233,683	100.0	5,943,191	7,290,492	122.7
(2) 民生費県補助金	318,509,471	318,509,471	100.0	139,002,198	179,507,273	129.1
(3) 衛生費県補助金	47,275,000	16,892,000	35.7	58,943,000	△42,051,000	△71.3
(4) 労働費県補助金	93,853,867	93,853,867	100.0	406,252,808	△312,398,941	△76.9
(5) 農林水産業費県補助金	834,502,498	829,502,498	99.4	691,466,898	138,035,600	20.0
(6) 商工費県補助金	32,900,000	0	0.0	71,300,000	△71,300,000	皆減
(7) 土木費県補助金	26,002,750	26,002,750	100.0	27,325,500	△1,322,750	△4.8
(8) 消防費県補助金	6,000,000	6,000,000	100.0	6,367,770	△367,770	△5.8
(9) 教育費県補助金	1,304,000	1,304,000	100.0	729,000	575,000	78.9
(10) 災害復旧費県補助金	0	0	0.0	0	0	0.0
3 委託金	80,554,023	80,554,023	100.0	80,639,938	△85,915	△0.1
(1) 総務費委託金	59,917,620	59,917,620	100.0	60,229,844	△312,224	△0.5
(2) 民生費委託金	272,416	272,416	100.0	402,669	△130,253	△32.3
(3) 衛生費委託金	12,534,572	12,534,572	100.0	13,645,399	△1,110,827	△8.1
(4) 農林水産業費委託金	143,256	143,256	100.0	167,900	△24,644	△14.7
(5) 土木費委託金	3,913,300	3,913,300	100.0	3,292,997	620,303	18.8
(6) 消防費委託金	492,700	492,700	100.0	0	492,700	皆増
(7) 教育費委託金	3,277,340	3,277,340	100.0	2,892,836	384,504	13.3
(8) 商工費委託金	2,819	2,819	100.0	8,293	△5,474	△66.0
合計	1,939,338,581	1,871,055,581	96.5	2,012,750,205	△141,694,624	△7.0

(330\_県支出金内訳)

## 第15款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	50,680,000	52,682,447	52,682,447	0	0	104.0	100.0
24	57,724,000	44,255,277	44,255,277	0	0	76.7	100.0
比較	△7,044,000	8,427,170	8,427,170	0	0	ポイント 27.3	ポイント 0.0
増減比	△12.2	19.0	19.0	0.0	0.0		

(331\_財産収入)

収入済額は52,682,447円で、前年度に比べ8,427,170円(19.0%)増加している。

## [財産収入の内訳]

(単位：円、%)

財産収入	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	21,386,237	21,386,237	100.0	24,880,966	△3,494,729	△14.0
(1) 財産貸付収入	12,779,119	12,779,119	100.0	11,872,117	907,002	7.6
(2) 利子及び配当金	8,607,118	8,607,118	100.0	13,008,849	△4,401,731	△33.8
2 財産売払収入	31,296,210	31,296,210	100.0	19,374,311	11,921,899	61.5
(1) 不動産売払収入	16,389,022	16,389,022	100.0	495,557	15,893,465	3,207.2
(2) 物品売払収入	90,120	90,120	100.0	1,732,889	△1,642,769	△94.8
(3) 生産物売払収入	14,816,568	14,816,568	100.0	7,145,865	7,670,703	107.3
(4) 出資金	500	500	100.0	10,000,000	△9,999,500	△100.0
合 計	52,682,447	52,682,447	100.0	44,255,277	8,427,170	19.0

(332\_財産収入内訳)

## 第16款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	31,385,000	31,429,121	31,429,121	0	0	100.1	100.0
24	33,584,000	33,580,606	33,580,606	0	0	100.0	100.0
比較	△2,199,000	△2,151,485	△2,151,485	0	0	ポイント 0.1	ポイント 0.0
増減比	△6.5	△6.4	△6.4	0.0	0.0		

(333\_寄附金)

収入済額は31,429,121円で、前年度に比べ2,151,485円(6.4%)減少している。

## [寄附金の内訳]

(単位：円、%)

寄附金	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 一般寄附金	22,538,773	22,538,773	100.0	27,973,084	△5,434,311	△19.4
2 福祉寄附金	3,856,077	3,856,077	100.0	941,000	2,915,077	309.8
3 産業寄附金	3,636,100	3,636,100	100.0	1,261,000	2,375,100	188.4
4 教育寄附金	1,398,171	1,398,171	100.0	3,405,522	△2,007,351	△58.9
合 計	31,429,121	31,429,121	100.0	33,580,606	△2,151,485	△6.4

(334\_寄附金内訳)

## 第17款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	288,479,000	271,429,009	271,429,009	0	0	94.1	100.0
24	876,178,000	859,609,000	859,609,000	0	0	98.1	100.0
比較	△587,699,000	△588,179,991	△588,179,991	0	0	ポイント △4.0	ポイント 0.0
増減比	△67.1	△68.4	△68.4	0.0	0.0		

(335\_繰入金)

収入済額は271,429,009円で、前年度に比べ588,179,991円(68.4%)減少している。

## 【繰入金の内訳】

(単位：円、%)

繰入金	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 財政調整基金繰入金	0	0	0.0	60,580,000	△60,580,000	皆減
2 市債管理基金繰入金	575,000	575,000	100.0	377,271,000	△376,696,000	△99.8
3 公共施設等整備基金繰入金	0	0	0.0	140,000,000	△140,000,000	皆減
4 市有林造成基金繰入金	3,013,009	3,013,009	100.0	4,038,000	△1,024,991	△25.4
5 永遠の日本のふるさと遠野基金繰入金	62,300,000	62,300,000	100.0	98,151,000	△35,851,000	△36.5
6 わらすっこ基金繰入金	4,941,000	4,941,000	100.0	5,469,000	△528,000	△9.7
7 遠野の元気創造基金繰入金	199,600,000	199,600,000	100.0	174,100,000	25,500,000	14.6
8 いつまでも元気ネットワーク基金繰入金	1,000,000	1,000,000	100.0	—	1,000,000	皆増
合計	271,429,009	271,429,009	100.0	859,609,000	△588,179,991	△68.4

(336\_繰入金内訳)

## 第18款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	746,184,000	746,184,389	746,184,389	0	0	100.0	100.0
24	910,764,000	910,764,217	910,764,217	0	0	100.0	100.0
比較	△164,580,000	△164,579,828	△164,579,828	0	0	ポイント 0.0	ポイント 0.0
増減比	△18.1	△18.1	△18.1	0.0	0.0		

(337\_繰越金)

調定額、収入済額ともに746,184,389円で、前年度に比べ164,579,828円(18.1%)減少している。

## 第19款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	660,941,000	707,192,680	698,742,060	0	8,450,620	105.7	98.8
24	677,402,000	717,794,398	700,056,665	0	17,737,733	103.3	97.5
比較	△16,461,000	△10,601,718	△1,314,605	0	△9,287,113	ポイント 2.4	ポイント 1.3
増減比	△2.4	△1.5	△0.2	0.0	△52.4		

(338\_諸収入)

収入済額は698,742,060円で、前年度に比べ1,314,605円(0.2%)減少している。

## [諸収入の内訳]

(単位：円、%)

諸収入	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	12,506,143	12,506,143	100.0	10,130,023	2,376,120	23.5
2 市預金利子	1,334,563	1,334,563	100.0	873,458	461,105	52.8
3 受託事業収入	185,600	185,600	100.0	149,800	35,800	23.9
4 貸付金元利収入	308,827,450	301,073,650	97.5	289,767,542	11,306,108	3.9
5 給食費収入	109,875,728	109,373,523	99.5	112,225,303	△2,851,780	△2.5
6 雑入	274,463,196	274,268,581	99.9	286,910,539	△12,641,958	△4.4
合計	707,192,680	698,742,060	98.8	700,056,665	△1,314,605	△0.2

(339\_諸収入内訳)

## [収入未済額]

(単位：円、件、人)

区 分	滞納繰越分	平成25年度	合 計
1 奨学資金貸付金	6,436,800 (542) (61)	1,317,000 (128) (15)	7,753,800 (670) (76)
2 学校給食費	62,200 (1)	440,005 (23)	502,205 (24)
3 雑入	53,033 (4)	141,582 (11)	194,615 (15)
バレエスタジオ 受講料	0 (0)	7,000 (1)	7,000 (1)
生活保護費返還 金	53,033 (4)	134,582 (10)	187,615 (14)
合 計	6,552,033 (547)	1,898,587 (162)	8,450,620 (709)

※ ( )内は、件数である。

(340\_諸収入収入未済額)

奨学資金貸付金の下段( )書きは、延べ人数である。

## 第20款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	2,900,500,000	1,934,900,000	1,934,900,000	0	0	66.7	100.0
24	4,221,900,000	3,302,600,000	3,302,600,000	0	0	78.2	100.0
比較	△1,321,400,000	△1,367,700,000	△1,367,700,000	0	0	ポイント △11.5	ポイント 0.0
増減比	△31.3	△41.4	△41.4	0.0	0.0		

(341\_市債)

収入済額は1,934,900,000円で、前年度に比べ1,367,700,000円(41.4%)減少している。

## [市債の内訳]

(単位：円、%)

市 債	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 臨時財政対策債	637,500,000	637,500,000	100.0	601,500,000	36,000,000	6.0
2 総務債	190,400,000	190,400,000	100.0	193,700,000	△3,300,000	△1.7
3 衛生債	16,000,000	16,000,000	100.0	0	16,000,000	皆増
4 農林水産業債	409,200,000	409,200,000	100.0	61,300,000	347,900,000	567.5
5 商工債	23,300,000	23,300,000	100.0	128,000,000	△104,700,000	△81.8
6 土木債	243,000,000	243,000,000	100.0	1,000,000	242,000,000	24200.0
7 消防債	68,900,000	68,900,000	100.0	313,300,000	△244,400,000	△78.0
8 教育債	346,600,000	346,600,000	100.0	2,003,800,000	△1,657,200,000	△82.7
9 災害復旧債	0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	1,934,900,000	1,934,900,000	100.0	3,302,600,000	△1,367,700,000	△41.4

(342\_市債内訳)

災害復旧費は補正予算第6号で減額した。



## (3) 歳出

歳出での支出済額は 18,670,313,529円で、予算現額 21,748,592,000円に対する執行率は 85.8%となっている。

## [歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	176,393,000	173,626,384	98.4	0.9	0	2,766,616
2 総 務 費	2,862,707,000	2,763,207,809	96.5	14.8	29,856,000	69,643,191
3 民 生 費	4,847,190,000	4,580,747,115	94.5	24.5	145,600,000	120,842,885
4 衛 生 費	1,446,103,000	1,350,350,665	93.4	7.2	49,990,000	45,762,335
5 労 働 費	145,389,000	138,818,871	95.5	0.7	0	6,570,129
6 農林水産業費	2,285,624,000	1,994,543,078	87.3	10.7	5,128,000	285,952,922
7 商 工 費	772,965,000	681,092,432	88.1	3.7	72,117,000	19,755,568
8 土 木 費	2,318,909,000	1,935,085,304	83.4	10.4	327,062,000	56,761,696
9 消 防 費	1,549,025,000	587,491,153	37.9	3.1	935,804,000	25,729,847
10 教 育 費	3,031,870,000	2,175,426,110	71.8	11.7	806,235,000	50,208,890
11 災害復旧費	73,227,000	55,403,265	75.7	0.3	16,893,000	930,735
12 公 債 費	2,235,882,000	2,234,521,343	99.9	12.0	0	1,360,657
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	3,307,000	0	0.0	0.0	0	3,307,000
合 計 ①	21,748,592,000	18,670,313,529	85.8	100.0	2,388,685,000	689,593,471
平成24年度 ②	24,335,916,000	21,583,501,664	88.7	-	1,858,106,000	894,308,336
増減額 ①-②	△2,587,324,000	△2,913,188,135	-	-	530,579,000	△204,714,865
増 減 率	△10.6	△13.5	ポイント △2.9	-	28.6	△22.9

(401\_一般会計歳出決算)

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	176,393,000	173,626,384	0	2,766,616	98.4
24	180,189,000	177,312,069	0	2,876,931	98.4
比較	△3,796,000	△3,685,685	0	△110,315	ポイント 0.0
増減率	△2.1	△2.1	—	△3.8	

(402\_議会費)

支出済額は173,626,384円、前年度に比べ3,685,685円(2.1%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,862,707,000	2,763,207,809	29,856,000	69,643,191	96.5
24	2,858,383,000	2,747,211,330	9,516,000	101,655,670	96.1
比較	4,324,000	15,996,479	20,340,000	△32,012,479	ポイント 0.4
増減率	0.2	0.6	213.7	△31.5	

(403\_総務費)

支出済額は2,763,207,809円、前年度に比べ15,996,479円(0.6%)増加している。

翌年度への繰越額は29,856,000円で、前年度に比べ20,340,000円(213.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	2,602,606,000	2,509,464,214	96.4	2,508,114,430	1,349,784	0.1
2 徴税费	150,219,000	145,494,230	96.9	140,804,647	4,689,583	3.3
3 戸籍住民基本台帳費	40,264,000	39,041,841	97.0	35,182,259	3,859,582	11.0
4 選挙費	38,315,000	38,100,439	99.4	34,945,384	3,155,055	9.0
5 統計調査費	10,804,000	10,762,023	99.6	7,547,333	3,214,690	42.6
6 監査委員費	20,499,000	20,345,062	99.2	20,617,277	△272,215	△1.3
合計	2,862,707,000	2,763,207,809	96.5	2,747,211,330	15,996,479	0.6

(404\_総務費内訳)

## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

項名	区分	事業名	金額	繰越事由
1	総務管理費	公共施設耐震化等整備事業費(市民センター)	29,856,000	実施設計の内容に変更が生じたことによって委託契約期間の延長が必要になり、年度内の完了が困難になったことによる。
合計			29,856,000	

(404-1\_総務費繰越明許費)

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,847,190,000	4,580,747,115	145,600,000	120,842,885	94.5
24	5,043,412,000	4,831,478,143	105,683,000	106,250,857	95.8
比較	△196,222,000	△250,731,028	39,917,000	14,592,028	ポイント △1.3
増減率	△3.9	△5.2	37.8	13.7	

(405\_民生費)

支出済額は4,580,747,115円、前年度に比べ250,731,028円(5.2%)減少している。  
 翌年度への繰越額は145,600,000円で、前年度に比べ39,917,000円(37.8%)増加している。  
 内訳は次表のとおりとなっている。

## 〔民生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

民生費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,549,339,000	2,354,619,440	92.4	2,624,204,039	△269,584,599	△10.3
2 児童福祉費	1,789,176,000	1,748,531,341	97.7	1,695,336,071	53,195,270	3.1
3 生活保護費	508,675,000	477,596,334	93.9	511,938,033	△34,341,699	△6.7
合計	4,847,190,000	4,580,747,115	94.5	4,831,478,143	△250,731,028	△5.2

(406\_民生費内訳)

## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費	臨時福祉給付金事業費	110,350,000	給付金の支払時期が6月以降となる見込みのため
	子育て世帯臨時特例給付金事業費	33,000,000	給付金の支払時期が6月以降となる見込みのため
2 児童福祉費	児童福祉施設管理費	2,250,000	納期までに資材が間に合わなかったため、工期を延長する必要があるため
合計		145,600,000	

(406-1\_民生費繰越明許費)

## 第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,446,103,000	1,350,350,665	49,990,000	45,762,335	93.4
24	1,306,689,000	1,249,131,313	1,297,000	56,260,687	95.6
比較	139,414,000	101,219,352	48,693,000	△10,498,352	ポイント △2.2
増減率	10.7	8.1	3,754.3	△18.7	

(407\_衛生費)

支出済額は1,350,350,665円、前年度に比べ101,219,352円(8.1%)増加している。  
 翌年度への繰越額は49,990,000円で、前年度に比べ48,693,000円(3,754.3%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## 〔衛生費の項別内訳〕

(単位:円、%)

衛生費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	786,407,000	719,839,442	91.5	723,923,131	△4,083,689	△0.6
2 清掃費	659,696,000	630,511,223	95.6	525,208,182	105,303,041	20.0
合計	1,446,103,000	1,350,350,665	93.4	1,249,131,313	101,219,352	8.1

(408\_衛生費内訳)

## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費	再生可能エネルギー 設備導入事業費	37,138,000	遠野東中学校の太陽光発電 設備の設置工事は、同じ場所 に設置する倉庫工事と一体的 に整備する必要があるため
2 清掃費	最終処分場運営費	12,852,000	部品調達に時間を要し、年 度内に完成が見込めないため
合計		49,990,000	

(408-1\_衛生費繰越明許費)

## 第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	145,389,000	138,818,871	0	6,570,129	95.5
24	193,165,000	185,242,672	0	7,922,328	95.9
比較	△47,776,000	△46,423,801	0	△1,352,199	ポイント △0.4
増減率	△24.7	△25.1	—	△17.1	

(409\_労働費)

支出済額は138,818,871円、前年度に比べ46,423,801円(25.1%)減少している。

## 〔労働費の目別内訳〕

(単位:円、%)

労働費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 勤労青少年 ホーム管理費	4,191,000	3,617,886	86.3	4,372,147	△754,261	△17.3
2 労政振興費	29,451,000	28,037,297	95.2	7,196,131	20,841,166	289.6
3 雇用対策費	111,747,000	107,163,688	95.9	173,674,394	△66,510,706	△38.3
合計	145,389,000	138,818,871	95.5	185,242,672	△46,423,801	△25.1

(410\_労働費内訳)

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,285,624,000	1,994,543,078	5,128,000	285,952,922	87.3
24	2,714,978,000	1,666,292,616	788,083,000	260,602,384	61.4
比較	△429,354,000	328,250,462	△782,955,000	25,350,538	ポイント 25.9
増減率	△15.8	19.7	△99.3	9.7	

(411\_農林水産業費)

支出済額は1,994,543,078円、前年度に比べ328,250,462円(19.7%)増加している。

翌年度への繰越額は5,128,000円で、前年度に比べ782,955,000円(99.3%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [農林水産業費の項別内訳]

(単位：円、%)

農林水産業費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	2,088,179,000	1,815,881,366	87.0	1,495,356,257	320,525,109	21.4
2 林業費	197,038,000	178,255,258	90.5	170,529,199	7,726,059	4.5
3 水産業費	407,000	406,454	99.9	407,160	△706	△0.2
合計	2,285,624,000	1,994,543,078	87.3	1,666,292,616	328,250,462	19.7

(412\_農林水産業費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 林業費	松くい虫対策事業費	5,128,000	事業の準備に時間を要し、事業期間の確保が見込めないため
合計		5,128,000	

(412-1\_農林水産業費繰越明許費)

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	772,965,000	681,092,432	72,117,000	19,755,568	88.1
24	1,000,765,000	956,780,449	16,552,000	27,432,551	95.6
比較	△227,800,000	△275,688,017	55,565,000	△7,676,983	ポイント △7.5
増減率	△22.8	△28.8	335.7	△28.0	

(413\_商工費)

支出済額は681,092,432円、前年度に比べ275,688,017円(28.8%)減少している。  
 翌年度への繰越額は72,117,000円で、前年度に比べ55,565,000円(335.7%)増加している。  
 内訳は次表のとおりとなっている。

## [商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	92,790,000	92,349,384	99.5	73,385,058	18,964,326	25.8
2 商工振興費	457,427,000	376,806,424	82.4	617,593,524	△240,787,100	△39.0
3 観光費	184,300,000	175,383,414	95.2	265,801,867	△90,418,453	△34.0
4 交流推進費	38,448,000	36,553,210	95.1	—	—	—
合計	772,965,000	681,092,432	88.1	956,780,449	△275,688,017	△28.8

(414\_商工費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

目名	区分	事業名	金額	繰越事由
1 商工振興費		企業誘致対策費	65,800,000	奨励措置適用事業所の増設は完了したものの新規雇用の確保が平成26年4月に見込まれるため
2 観光費		S L 停車場プロジェクト推進事業費	6,317,000	更に整備内容を検討する必要があるため、業務委託期間を延長して実施するため
合計			72,117,000	

(414-1\_商工費繰越明許費)

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,318,909,000	1,935,085,304	327,062,000	56,761,696	83.4
24	2,286,006,000	1,644,629,786	611,776,000	29,600,214	71.9
比較	32,903,000	290,455,518	△284,714,000	27,161,482	ポイント 11.5
増減率	1.4	17.7	△46.5	91.8	

(415\_土木費)

支出済額は1,935,085,304円、前年度に比べ290,455,518円(17.7%)増加している。

翌年度への繰越額は327,062,000円で、前年度に比べ284,714,000円(46.5%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土木費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	31,960,000	31,177,426	97.6	25,924,022	5,253,404	20.3
2 道路橋梁費	967,672,000	865,584,460	89.5	411,039,584	454,544,876	110.6
3 河川費	34,347,000	32,231,026	93.8	924,021	31,307,005	3,388.1
4 都市計画費	1,150,905,000	912,206,530	79.3	991,816,181	△79,609,651	△8.0
5 住宅費	134,025,000	93,885,862	70.1	214,925,978	△121,040,116	△56.3
合計	2,318,909,000	1,935,085,304	83.4	1,644,629,786	290,455,518	17.7

(416\_土木費内訳)



## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 道路橋梁費	道路新設改良事業費 (大工町駒木線)	67,880,000	用地交渉に時間を要したため
4 都市計画費	稲荷下第二地区土地 区画整理事業費	231,037,000	建物移転交渉に時間を要した ため
5 住宅費	快適住マイル応援事 業費	2,407,000	工期が翌年度にわたる住宅リ フォーム工事の申請に対応する ため
	公営住宅整備事業費 (八幡市営住宅)	25,738,000	建設業者の職人不足により工 期を延長して実施するため
合 計		327,062,000	

(416-1\_土木費繰越明許費)

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,549,025,000	587,491,153	935,804,000	25,729,847	37.9
24	1,160,695,000	948,452,622	40,927,000	171,315,378	81.7
比較	388,330,000	△360,961,469	894,877,000	△145,585,531	ポイント △43.8
増減率	33.5	△38.1	2,186.5	△85.0	

(417\_消防費)

支出済額は587,491,153円、前年度に比べ360,961,469円(38.1%)減少している。

翌年度への繰越額は、935,804,000円で、前年度に比べ894,877,000円(2,186.5%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	337,877,000	333,917,047	98.8	362,618,291	△28,701,244	△7.9
2 非常備消防費	66,106,000	62,014,172	93.8	66,794,801	△4,780,629	△7.2
3 消防施設費	1,133,908,000	182,632,206	16.1	505,122,100	△322,489,894	△63.8
4 防災諸費	10,734,000	8,554,272	79.7	13,540,540	△4,986,268	△36.8
5 水防費	400,000	373,456	93.4	376,890	△3,434	△0.9
合 計	1,549,025,000	587,491,153	37.9	948,452,622	△360,961,469	△38.1

(418\_消防費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区分 目名	事業名	金額	繰越事由
3 消防施設費	消防・防災デジタル無線システム整備事業費	935,804,000	設計内容の検討に時間を要したため
合 計		935,804,000	

(418-2\_消防費繰越明許費)

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,031,870,000	2,175,426,110	806,235,000	50,208,890	71.8
24	5,282,205,000	4,884,091,658	284,272,000	113,841,342	92.5
比較	△2,250,335,000	△2,708,665,548	521,963,000	△63,632,452	ポイント △20.7
増減率	△42.6	△55.5	183.6	△55.9	

(419\_教育費)

支出済額は2,175,426,110円、前年度に比べ2,708,665,548円(55.5%)減少している。

翌年度への繰越額は806,235,000円、前年度に比べ521,963,000円(183.6%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	207,973,000	199,020,571	95.7	275,198,950	△76,178,379	△27.7
2 小学校費	466,672,000	314,168,253	67.3	469,220,091	△155,051,838	△33.0
3 中学校費	644,237,000	312,840,146	48.6	1,700,183,876	△1,387,343,730	△81.6
4 幼稚園費	11,365,000	10,902,393	95.9	18,627,075	△7,224,682	△41.5
5 社会教育費	581,398,000	566,538,133	97.4	832,119,352	△265,581,219	△31.9
6 保健体育費	1,120,225,000	771,956,614	68.9	1,588,742,314	△816,785,700	△51.4
合計	3,031,870,000	2,175,426,110	71.8	4,884,091,658	△2,708,665,548	△55.5

(420\_教育費内訳)

## [継続費通次繰越]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
3 中学校費	遠野中学校改築整備 事業費	238,796,000	国の補正予算成立により補助金交付が決定されたことから、事業予算を前倒して措置したため
合計		238,796,000	

(420-1\_教育費継続費通次繰越)

## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
2 小学校費	附馬牛小学校整備事業費	137,355,000	国の補正予算成立により補助金交付が決定されたことから、事業予算を前倒しで措置したため
	綾織小学校改築整備事業費	3,790,000	備品調達に時間を要し、年度内完了が困難なため
3 中学校費	遠野東中学校整備事業費	8,123,000	再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業を活用した太陽光パネルを設置する事業であるが、支柱等の仕様変更が生じたことにより年度内完了が困難となったため
	遠野西中学校整備事業費	74,617,000	国の補正予算成立により補助金交付が決定されたことから、事業予算を前倒しで措置したため
6 保健体育費	岩手国体サッカー会場整備事業費	343,554,000	工法等工事内容の検討に時間を要したほか冬期間は工事に適さないため
合計		567,439,000	

(420-2\_教育費繰越明許費)

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	73,227,000	55,403,265	16,893,000	930,735	75.7
24	73,999,000	66,919,150	0	7,079,850	90.4
比較	△772,000	△11,515,885	16,893,000	△6,149,115	ポイント △14.7
増減率	△1.0	△17.2	皆増	△86.9	

(421\_災害復旧費)

支出済額は55,403,265円、前年度に比べ11,515,885円(17.2%)減少している。

翌年度への繰越額は16,893,000円と前年度に比べ皆増している。内訳は次表のとおりとなっている。

## 〔災害復旧費の項別内訳〕

(単位:円、%)

災害復旧費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	7,126,000	3,968,265	55.7	0	3,968,265	皆増
2 公共土木施設 災害復旧費	66,101,000	51,435,000	77.8	44,076,400	7,358,600	16.7
厚生労働施設 災害復旧費	—	—	—	22,842,750	△22,842,750	皆減
合計	73,227,000	55,403,265	75.7	66,919,150	△11,515,885	△17.2

(422\_災害復旧費内訳)

## 〔繰越明許費〕

(単位:円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設災害復旧費	林業用施設災害復旧事業費	3,127,000	工法の検討に時間を要したため
2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費	12,715,000	12月中旬の災害査定であり、工事の実施が遅れたため
	都市公園災害復旧事業費	1,051,000	工事設計に時間を要したため
合計		16,893,000	

(422-1\_災害復旧費繰越明許費)

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,235,882,000	2,234,521,343	0	1,360,657	99.9
24	2,227,203,000	2,225,959,856	0	1,243,144	99.9
比較	8,679,000	8,561,487	0	117,513	ポイント 0.0
増減率	0.4	0.4	—	9.5	

(423\_公債費)

支出済額は2,234,521,343円、前年度に比べ8,561,487円(0.4%)増加している。

## 〔公債費の目別内訳〕

(単位:円、%)

公債費	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,973,124,000	1,973,123,855	99.9	1,952,805,011	20,318,844	1.0
2 利子	262,750,000	261,395,166	99.5	273,147,683	△11,752,517	△4.3
3 公債諸費	8,000	2,322	29.0	7,162	△4,840	△67.6
合計	2,235,882,000	2,234,521,343	99.9	2,225,959,856	8,561,487	0.4

(424\_公債費内訳)

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,000	0	0	1,000	0.0
24	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	—	—	0.0	

(425\_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び流用増減 (充用額)	予算現額	不用額
25	20,000,000	16,693,000	3,307,000	3,307,000
24	20,000,000	11,774,000	8,226,000	8,226,000
比較	0	4,919,000	△4,919,000	△4,919,000
増減率	0.0	41.8	△59.8	△59.8

(426\_予備費)

充用額 16,693,000 円の内訳は、2 款総務費に 16,084,000 円、3 款民生費に 609,000 円となっている。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	3,593,587,000	3,831,148,912	3,677,687,849	10,346,755	143,114,308	3,560,790,556	0	32,796,444
24	3,691,182,000	3,999,355,696	3,835,106,399	12,885,793	151,363,504	3,621,646,564	0	69,535,436
比較	△97,595,000	△168,206,784	△157,418,550	△2,539,038	△8,249,196	△60,856,008	0	△36,738,992
増減率	△2.6	△4.2	△4.1	△19.7	△5.4	△1.7	—	△52.8

(501\_国保事業決算)

歳入歳出差引額 116,897,293円

収入済額は3,677,687,849円で、前年度に比べ157,418,550円(4.1%)減少している。  
 不納欠損額は10,346,755円で、前年度に比べ2,539,038円(19.7%)減少している。  
 収入未済額は143,114,308円で、前年度に比べ8,249,196円(5.4%)減少している。  
 支出済額は3,560,790,556円で、前年度に比べ60,856,008円(1.7%)減少している。  
 不用額は32,796,444円で、前年度に比べ36,738,992円(52.8%)減少している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	779,685,204	626,224,141	80.3	611,491,735	14,732,406	2.4
2 使用料及び 手数料	431,400	431,400	100.0	456,900	△25,500	△5.6
3 国庫支出金	966,536,774	966,536,774	100.0	1,085,730,924	△119,194,150	△11.0
4 療養給付費 等交付金	255,135,556	255,135,556	100.0	280,628,451	△25,492,895	△9.1
5 前期高齢者交付金	818,461,381	818,461,381	100.0	831,559,337	△13,097,956	△1.6
6 県支出金	190,085,270	190,085,270	100.0	191,599,976	△1,514,706	△0.8
7 共同事業交付金	438,094,776	438,094,776	100.0	462,664,005	△24,569,229	△5.3
8 財産収入	476,664	476,664	100.0	616,437	△139,773	△22.7
9 繰入金	158,355,000	158,355,000	100.0	307,799,291	△149,444,291	△48.6
10 繰越金	213,459,835	213,459,835	100.0	53,400,527	160,059,308	299.7
11 諸収入	10,427,052	10,427,052	100.0	9,158,816	1,268,236	13.8
合計	3,831,148,912	3,677,687,849	96.0	3,835,106,399	△157,418,550	△4.1

(502\_国保歳入決算)

## [歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	47,326,000	42,141,755	89.0	39,265,391	2,876,364	7.3
2 保険給付費	2,369,828,000	2,351,640,968	99.2	2,420,652,116	△69,011,148	△2.9
3 後期高齢者 支援金等	427,646,000	427,632,674	99.9	437,189,534	△9,556,860	△2.2
4 前期高齢者 納付金等	412,000	398,651	96.8	432,014	△33,363	△7.7
5 老人保健拠出金	130,000	21,615	16.6	24,497	△2,882	△11.8
6 介護納付金	218,669,000	218,668,516	99.9	217,558,680	1,109,836	0.5
7 共同事業拠出金	414,239,000	414,237,882	99.9	442,834,369	△28,596,487	△6.5
8 保健事業費	36,014,000	33,120,863	92.0	34,193,603	△1,072,740	△3.1
9 基金積立金	18,063,000	18,062,664	99.9	616,437	17,446,227	2,830.2
10 諸支出金	56,260,000	54,864,968	97.5	28,879,923	25,985,045	90.0
11 予備費	5,000,000	0	0.0	0	0	—
合計	3,593,587,000	3,560,790,556	99.1	3,621,646,564	△60,856,008	△1.7

(503\_国保歳出決算)

## [国民健康保険税]

(単位：円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (D=C/A)	収納率 (E=C/B)
25	616,061,000	779,685,204	626,224,141	10,346,755	143,114,308	101.6	80.3
24	597,871,000	775,741,032	611,491,735	12,885,793	151,363,504	102.3	78.8
比較	18,190,000	3,944,172	14,732,406	△2,539,038	△8,249,196	ポイント △0.7	ポイント 1.5
増減率	3.0	0.5	2.4	△19.7	△5.4		

(504\_国保税)

## [国民健康保険税不納欠損額]

(単位：円、件)

区分	時効による消滅 (税法第18条第1項)	執行停止による消滅 (税法第15条の7)		合計
		第4項	第5項	
国民健康保険税	6,916,741 (1,151)	3,233,714 (758)	196,300 (20)	10,346,755 (1,929)

※ ( )内は、件数である。

(505\_国保税不納欠損)

## [国民健康保険税収入未済額]

(単位：円、件)

区分	滞納繰越分	平成25年度	合計
1 一般	103,249,148 (14,736)	33,005,995 (5,061)	136,255,143 (19,797)
2 退職	4,088,671 (525)	2,770,494 (268)	6,859,165 (793)
合計	107,337,819 (15,261)	35,776,489 (5,329)	143,114,308 (20,590)

※ ( )内は、件数である。

(506\_国保税収入未済額)



## (2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	173,128,000	174,681,011	174,681,011	0	0	162,836,116	0	10,291,884
24	178,461,000	187,387,142	187,387,142	0	0	171,570,993	0	6,890,007
比較	△5,333,000	△12,706,131	△12,706,131	0	0	△8,734,877	0	3,401,877
増減率	△3.0	△6.8	△6.8	—	—	△5.1	—	49.4

(507\_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 11,844,895円

収入済額は174,681,011円で、前年度に比べ12,706,131円(6.8%)減少している。

支出済額は162,836,116円で、前年度に比べ8,734,877円(5.1%)減少している。

不用額は10,291,884円で、前年度に比べ3,401,877円(49.4%)増加している。

### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険 特別会計 (直営診療施設勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	122,993,806	122,993,806	100.0	127,238,529	△4,244,723	△3.3
2 使用料及び 手数料	502,910	502,910	100.0	451,792	51,118	11.3
3 財産収入	0	0	0.0	0	—	—
4 繰入金	32,904,000	32,904,000	100.0	30,197,000	2,707,000	9.0
5 繰越金	15,816,149	15,816,149	100.0	22,919,365	△7,103,216	△31.0
6 諸収入	2,464,146	2,464,146	100.0	2,853,456	△389,310	△13.6
県支出金	—	—	—	3,727,000	△3,727,000	皆減
合計	174,681,011	174,681,011	100.0	187,387,142	△12,706,131	△6.8

(508\_国保施設勘定歳入決算)

### [歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	115,805,000	112,653,707	97.3	116,049,411	△3,395,704	△2.9
2 医療費	49,630,000	43,157,961	87.0	53,733,957	△10,575,996	△19.7
3 施設整備費	7,543,000	7,024,448	93.1	1,787,625	5,236,823	292.9
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	—
合計	173,128,000	162,836,116	94.1	171,570,993	△8,734,877	△5.1

(509\_国保施設勘定歳出決算)

## (2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	173,128,000	174,681,011	174,681,011	0	0	162,836,116	0	10,291,884
24	178,461,000	187,387,142	187,387,142	0	0	171,570,993	0	6,890,007
比較	△5,333,000	△12,706,131	△12,706,131	0	0	△8,734,877	0	3,401,877
増減率	△3.0	△6.8	△6.8	—	—	△5.1	—	49.4

(507\_国保施設勘定決算)

歳入歳出差引額 11,844,895円

収入済額は174,681,011円で、前年度に比べ12,706,131円(6.8%)減少している。

支出済額は162,836,116円で、前年度に比べ8,734,877円(5.1%)減少している。

不用額は10,291,884円で、前年度に比べ3,401,877円(49.4%)減少している。

### [歳入]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 診療収入	122,993,806	122,993,806	100.0	127,238,529	△4,244,723	△3.3
2 使用料及び 手数料	502,910	502,910	100.0	451,792	51,118	11.3
3 財産収入	0	0	0.0	0	—	—
4 繰入金	32,904,000	32,904,000	100.0	30,197,000	2,707,000	9.0
5 繰越金	15,816,149	15,816,149	100.0	22,919,365	△7,103,216	△31.0
6 諸収入	2,464,146	2,464,146	100.0	2,853,456	△389,310	△13.6
県支出金	—	—	—	3,727,000	△3,727,000	皆減
合計	174,681,011	174,681,011	100.0	187,387,142	△12,706,131	△6.8

(508\_国保施設勘定歳入決算)

### [歳出]

(単位：円、%)

国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	115,805,000	112,653,707	97.3	116,049,411	△3,395,704	△2.9
2 医業費	49,630,000	43,157,961	87.0	53,733,957	△10,575,996	△19.7
3 施設整備費	7,543,000	7,024,448	93.1	1,787,625	5,236,823	292.9
4 予備費	150,000	0	0.0	0	0	—
合計	173,128,000	162,836,116	94.1	171,570,993	△8,734,877	△5.1

(509\_国保施設勘定歳出決算)

### (3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	293,824,000	292,113,319	291,158,719	0	954,600	290,391,269	0	3,432,731
24	287,793,000	285,546,028	284,775,028	0	771,000	284,574,178	0	3,218,822
比較	6,031,000	6,567,291	6,383,691	0	183,600	5,817,091	0	213,909
増減率	2.1	2.3	2.2	-	23.8	2.0	-	6.6

(512-2\_後期高齢者決算)

歳入歳出差引額 767.450円

収入済額は 291,158,719円で、前年度に比べ 6,383,691円 (2.2%) 増加している。

収入未済額は 954,600円で、前年度に比べ 183,600円 (23.8%) 増加している。

支出済額は 290,391,269円で、前年度に比べ 5,817,091円 (2.0%) 増加している。

不用額は 3,432,731円で、前年度に比べ 213,909円 (6.6%) 増加している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	183,569,900	182,615,300	99.5	175,860,300	6,755,000	3.8
2 使用料及び手数料	48,500	48,500	100.0	54,800	△6,300	△11.5
3 寄附金	0	0	-	0	0	-
4 繰入金	107,860,869	107,860,869	100.0	108,015,752	△154,883	△0.1
5 繰越金	200,850	200,850	100.0	512,176	△311,326	△60.8
6 諸収入	433,200	433,200	100.0	332,000	101,200	30.5
合計	292,113,319	291,158,719	99.7	284,775,028	6,383,691	2.2

(512-3\_後期高齢者歳入決算)

#### [歳出]

(単位：円、%)

後期高齢者医療特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	14,457,000	14,181,029	98.1	13,414,267	766,762	5.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	278,066,000	275,932,540	99.2	270,944,611	4,987,929	1.8
3 諸支出金	301,000	277,700	92.3	215,300	62,400	29.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	-
合計	293,824,000	290,391,269	98.8	284,574,178	5,817,091	2.0

(512-4\_後期高齢者歳出決算)

#### (4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	3,027,327,000	3,019,872,450	3,011,634,620	1,816,200	6,421,630	2,959,202,036	0	68,124,964
24	3,051,902,000	2,979,764,881	2,970,851,441	3,008,810	5,904,630	2,920,702,921	0	131,199,079
比較	△24,575,000	40,107,569	40,783,179	△1,192,610	517,000	38,499,115	0	△63,074,115
増減率	△0.8	1.3	1.4	△39.6	8.8	1.3	—	△48.1

(513\_介護保険決算)

歳入歳出差引額 52,432,584円

収入済額は3,011,634,620円で、前年度に比べ40,783,179円(1.4%)増加している。

不納欠損額は1,816,200円で、前年度に比べ1,192,610円(39.6%)減少している。

収入未済額は6,421,630円で、前年度に比べ517,000円(8.8%)増加している。

支出済額は2,959,202,036円で、前年度に比べ38,499,115円(1.3%)増加している。

不用額は68,124,964円で、前年度に比べ63,074,115円(48.1%)減少している。

#### [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 保険料	482,283,830	474,046,000	98.3	461,165,120	12,880,880	2.8
2 使用料及び 手数料	400,200	400,200	100.0	405,600	△5,400	△1.3
3 国庫支出金	789,820,716	789,820,716	100.0	741,765,591	48,055,125	6.5
4 支払基金交付金	821,302,299	821,302,299	100.0	794,272,932	27,029,367	3.4
5 県支出金	433,397,885	433,397,885	100.0	470,831,855	△37,433,970	△8.0
6 財産収入	426,685	426,685	100.0	181,432	245,253	135.2
7 繰入金	439,205,000	439,205,000	100.0	384,121,000	55,084,000	14.3
8 繰越金	50,148,520	50,148,520	100.0	114,927,003	△64,778,483	△56.4
9 諸収入	2,887,315	2,887,315	100.0	3,180,908	△293,593	△9.2
合計	3,019,872,450	3,011,634,620	99.7	2,970,851,441	40,783,179	1.4

(514\_介護保険歳入決算)

## [歳出]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (保険事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	86,610,000	83,278,785	96.2	83,373,632	△94,847	△0.1
2 保険給付費	2,862,291,000	2,804,169,616	98.0	2,678,269,298	125,900,318	4.7
3 基金積立金	15,457,000	15,457,000	100.0	87,040,000	△71,583,000	△82.2
4 地域支援事業費	56,136,000	50,709,863	90.3	49,779,138	930,725	1.9
5 諸支出金	5,833,000	5,586,772	95.8	22,240,853	△16,654,081	△74.9
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0	—
合計	3,027,327,000	2,959,202,036	97.7	2,920,702,921	38,499,115	1.3

(515\_介護保険歳出決算)

## (5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	15,201,000	15,117,722	15,117,722	0	0	14,765,881	0	435,119
24	14,345,000	14,559,136	14,559,136	0	0	14,203,614	0	141,386
比較	856,000	558,586	558,586	0	0	562,267	0	293,733
増減率	6.0	3.8	3.8	—	—	4.0	—	207.8

(516\_介護保険サービス勘定決算)

歳入歳出差引額 351,841円

収入済額は 15,117,722円で、前年度に比べ 558,586円 (3.8%) 増加している。

支出済額は 14,765,881円で、前年度に比べ 562,267円 (4.0%) 増加している。

不用額は 435,119円で、前年度に比べ 293,733円 (207.8%) 増加している。

## [歳入]

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 サービス収入	11,537,200	11,537,200	100.0	11,478,800	58,400	0.5
2 繰入金	3,225,000	3,225,000	100.0	1,751,000	1,474,000	84.2
3 繰越金	355,522	355,522	100.0	1,329,336	△973,814	△73.3
4 諸収入	0	0	—	0	0	—
合計	15,117,722	15,117,722	100.0	14,559,136	558,586	3.8

(517\_介護保険サービス勘定歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

介護保険特別会計 (介護サービス 事業勘定)	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 サービス事業費	15,151,000	14,765,881	97.5	14,203,614	562,267	4.0
2 予備費	50,000	0	0.0	0	0	—
合計	15,201,000	14,765,881	97.1	14,203,614	562,267	4.0

(518\_介護保険サービス勘定歳出決算)

**(6) ケーブルテレビ事業特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	542,047,000	549,174,087	548,930,432	21,270	222,385	537,066,032	0	4,980,968
24	519,670,000	523,244,454	522,904,069	99,840	240,545	512,234,861	0	7,435,139
比較	22,377,000	25,929,633	26,026,363	△78,570	△18,160	24,831,171	0	△2,454,171
増減率	4.3	5.0	5.0	△78.7	△7.5	4.8	—	△33.0

(519\_ケーブルテレビ決算)

歳入歳出差引額 11,864,400円

収入済額は 548,930,432円で、前年度に比べ26,026,363円 (5.0%) 増加している。

不納欠損額は 21,270円で、前年度に比べ 78,570円(78.7%) 減少している。

収入未済額は 222,385円で、前年度に比べ 18,160円(7.5%) 減少している。

支出済額は 537,066,032円で、前年度に比べ24,831,171円 (4.8%) 増加している。

不用額は 4,980,968円で、前年度に比べ 2,454,171円 (33.0%) 減少している。

**[歳入]**

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	3,885,000	3,885,000	100.0	3,754,550	130,450	3.5
2 使用料及び手数料	346,906,230	346,662,575	99.9	334,893,475	11,769,100	3.5
3 財産収入	9,044,960	9,044,960	100.0	9,086,240	△41,280	△0.5
4 繰入金	166,744,000	166,744,000	100.0	149,215,000	17,529,000	11.7
5 繰越金	10,669,208	10,669,208	100.0	10,961,030	△291,822	△2.7
6 諸収入	11,924,689	11,924,689	100.0	14,993,774	△3,069,085	△20.5
合計	549,174,087	548,930,432	100.0	522,904,069	26,026,363	5.0

(520\_ケーブルテレビ歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

ケーブルテレビ 事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 整備費	230,749,000	228,449,327	99.0	213,318,630	15,130,697	7.1
2 運営費	311,198,000	308,616,705	99.2	298,916,231	9,700,474	3.2
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
合計	542,047,000	537,066,032	99.1	512,234,861	24,831,171	4.8

(521\_ケーブルテレビ歳出決算)

**(7) 農業集落排水事業特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	75,832,000	76,325,131	76,047,998	80,000	197,133	74,895,929	0	936,071
24	81,287,000	82,380,496	81,636,310	40,000	704,186	79,150,809	0	2,136,191
比較	△5,455,000	△6,055,365	△5,588,312	40,000	△507,053	△4,254,880	0	△1,200,120
増減率	△6.7	△7.4	△6.8	100.0	△72.0	△5.4	—	△56.2

(525\_農集排水決算)

歳入歳出差引額 1,152,069円

収入済額は 76,047,998円で、前年度に比べ 5,588,312円 (6.8%) 減少している。  
 不納欠損額は 80,000円で、前年度に比べ 40,000円 (100.0%) 増加している。  
 収入未済額は 197,133円で、前年度に比べ 507,053円 (72.0%) 減少している。  
 支出済額は 74,895,929円で、前年度に比べ 4,254,880円 (5.4%) 減少している。  
 不用額は 936,071円で、前年度に比べ 1,200,120円 (56.2%) 減少している。

**[歳入]**

(単位：円、%)

農業集落排水 事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	488,400	253,400	51.9	111,600	141,800	127.1
2 使用料及び手数料	7,469,430	7,427,297	99.4	7,051,503	375,794	5.3
3 繰入金	65,874,000	65,874,000	100.0	72,331,000	△6,457,000	△8.9
4 繰越金	2,485,501	2,485,501	100.0	1,636,307	849,194	51.9
5 諸収入	7,800	7,800	100.0	505,900	△498,100	△98.5
合計	76,325,131	76,047,998	99.6	81,636,310	△5,588,312	△6.8

(526\_農集排水歳入決算)

**[歳出]**

(単位：円、%)

農業集落排水事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水管理費	27,172,000	26,337,575	96.9	30,592,455	△4,254,880	△13.9
2 公債費	48,560,000	48,558,354	100.0	48,558,354	0	0.0
3 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
合計	75,832,000	74,895,929	98.8	79,150,809	△4,254,880	△5.4

(527\_農集排歳出決算)

**(8) 下水道事業特別会計**

(単位：円、%)

年度	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25	838,972,000	849,594,421	844,472,724	407,373	4,714,324	824,909,642	3,680,000	10,382,358
24	691,988,000	711,184,428	703,543,544	820,167	6,820,717	681,048,742	5,100,000	5,839,258
比較	146,984,000	138,409,993	140,929,180	△412,794	△2,106,393	143,860,900	△1,420,000	4,543,100
増減率	21.2	19.5	20.0	△50.3	△30.9	21.1	△27.8	77.8

(528\_下水道決算)

歳入歳出差引額 19,563,082円

収入済額は844,472,724円で、前年度に比べ140,929,180円(20.0%)増加している。

不納欠損額は407,373円で、前年度に比べ412,794円(50.3%)減少している。

収入未済額は4,714,324円で、前年度に比べ2,106,393円(30.9%)減少している。

支出済額は824,909,642円で、前年度に比べ143,860,900円(21.1%)増加している。

翌年度への繰越額は3,680,000円で、前年度に比べ1,420,000円(27.8%)減少している。内訳は繰越明許費の管渠施設費3,680,000円である。

不用額は10,382,358円で、前年度に比べ4,543,100円(77.8%)増加している。



[歳入]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	15,607,900	13,058,300	83.7	23,127,400	△10,069,100	△43.5
2 使用料及び手数料	147,872,369	147,050,272	99.4	143,179,802	3,870,470	2.7
3 国庫支出金	17,160,000	15,410,000	89.8	31,757,000	△16,347,000	△51.5
4 繰入金	484,233,000	484,233,000	100.0	440,849,000	43,384,000	9.8
5 繰越金	22,494,802	22,494,802	100.0	22,346,142	148,660	0.7
6 諸収入	726,350	726,350	100.0	6,584,200	△5,857,850	△89.0
7 市債	161,500,000	161,500,000	100.0	35,700,000	125,800,000	352.4
合計	849,594,421	844,472,724	99.4	703,543,544	140,929,180	20.0

(529\_下水道歳入決算)

[歳出]

(単位：円、%)

下水道事業特別会計	平成25年度			平成24年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 下水道管理費	150,310,000	148,479,286	98.8	121,333,238	27,146,048	22.4
2 下水道事業費	71,921,000	59,794,556	83.1	83,230,611	△23,436,055	△28.2
3 公債費	616,641,000	616,635,800	100.0	471,248,543	145,387,257	30.9
4 予備費	100,000	0	0.0	0	0	—
災害復旧費	—	—	—	5,236,350	△5,236,350	皆減
合計	838,972,000	824,909,642	98.3	681,048,742	143,860,900	21.1

(530\_下水道歳出決算)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項名	事業名	金額	繰越事由
1 下水道事業費	管渠施設費	3,680,000	他事業との調整に不測の日数が生じたため
合計		3,680,000	

(532\_下水道 繰越明許費)

## 4 財産

### (1) 公有財産

決算年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
土地	行政財産	m <sup>2</sup>	12,459,292.90	221,571.10	12,680,864.00	
	本庁舎	m <sup>2</sup>	4,017.86	-	4,017.86	
	その他の行政機関	消防施設	m <sup>2</sup>	82,467.68	-	82,467.68
		その他施設	m <sup>2</sup>	7,350,802.09	△28,309.45	7,322,492.64
	公共用財産	学 校	m <sup>2</sup>	329,451.71	-	329,451.71
		公 営 住 宅	m <sup>2</sup>	116,681.34	-	116,681.34
		公 園	m <sup>2</sup>	501,211.74	-	501,211.74
		その他施設	m <sup>2</sup>	4,074,660.48	249,880.55	4,324,541.03
	普通財産	m <sup>2</sup>	9,818,557.98	175,456.42	9,994,014.40	
	宅 地	m <sup>2</sup>	5,778,572.98	28,709.42	5,807,282.40	
	山 林	m <sup>2</sup>	4,039,985.00	146,747.00	4,186,732.00	
計	m <sup>2</sup>	22,277,850.88	397,027.52	22,674,878.40		
建物	行政財産	m <sup>2</sup>	237,959.17	△4,465.01	233,494.16	
	普通財産	m <sup>2</sup>	27,679.15	-	27,679.15	
	計	m <sup>2</sup>	265,638.32	△4,465.01	261,173.31	
物件（地上権）	m <sup>2</sup>	47.53	-	47.53		
無体財産権（商標権）	件	24	△ 8	16		
有 価 証 券	円	184,613,500	△ 500	184,613,000		
出 資 に よ る 権 利	円	404,380,700	-	404,380,700		

(601\_公有財産)

## ○有価証券

決算年度末現在の有価証券（額面）は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	株式会社アイビーシー岩手放送	1,305,000	-	1,305,000
2	雪印メグミルク株式会社	2,606,250	-	2,606,250
3	東北電力株式会社	401,000	-	401,000
4	株式会社東北銀行	6,750,000	-	6,750,000
5	森永乳業株式会社	170,750	-	170,750
6	株式会社岩手日報社	580,000	-	580,000
7	岩手県産株式会社	240,000	-	240,000
8	株式会社アイシーエス	50,000	-	50,000
9	株式会社早池峰観光	20,000	-	20,000
10	株式会社エーデルワイン	800,000	-	800,000
11	三陸鉄道株式会社	2,000,000	-	2,000,000
12	株式会社岩手畜産流通センター	9,390,000	-	9,390,000
13	株式会社リンデンバウム遠野	10,000,000	-	10,000,000
14	株式会社遠野	100,000,000	-	100,000,000
15	株式会社岩手県市町村職員保健 保養施設運営管理機構	200,000	-	200,000
16	株式会社遠野テレビ	50,000,000	-	50,000,000
17	東北興業株式会社	500	△500	0
18	株式会社遠野開発公社	100,000	-	100,000
合 計		184,613,500	△500	184,613,000

(602\_有価証券)

## ○出資による権利

決算年度末現在の出資金及び出捐金<sup>しゅつえんきん</sup>は、次のとおりである。

## 【出資金】

(単位：円)

出 資 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野地方森林組合	14,220,000	-	14,220,000
2	岩手県国民健康保険団体連合会 (国保会館建設資金出資金)	11,096,000	-	11,096,000
3	岩手県農業信用基金協会	12,350,000	-	12,350,000
4	一般社団法人遠野ふるさと公社	60,500,000	-	60,500,000
5	公益社団法人岩手県農産物改良種苗センター	3,600,000	-	3,600,000
6	一般社団法人遠野市畜産振興公社	190,000,000	-	190,000,000
7	岩手県経済農業協同組合連合会 (酪農ヘルパー基金)	2,871,700	-	2,871,700
8	公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会	11,620,000	-	11,620,000
9	有限会社武蔵野交流センター	500,000	-	500,000
10	一般社団法人遠野わさび公社 (旧宮守わさびバイオテクノロジー公社)	3,300,000	-	3,300,000
11	地方公共団体金融機構	3,100,000	-	3,100,000
合 計		313,157,700	0	313,157,700

(603\_出資金)

## 【出捐金】

(単位：円)

出 捐 金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	岩手県信用保証協会	38,792,000	-	38,792,000
2	特例財団法人岩手県水産振興基金	300,000	-	300,000
3	公益財団法人岩手県土木技術振興協会	135,000	-	135,000
4	公益財団法人いきいき岩手支援財団 (旧岩手県長寿社会振興財団)	2,910,000	-	2,910,000
5	公益財団法人いわて愛の健康づくり財団	2,534,000	-	2,534,000
6	公益財団法人いわて産業振興センター (旧岩手県高度技術振興協会)	2,790,000	-	2,790,000
7	公益財団法人岩手県国際交流協会	5,468,000	-	5,468,000
8	公益社団法人岩手県農業公社 (旧岩手県農業担い手育成基金)	7,850,000	-	7,850,000
9	公益財団法人岩手県林業労働対策基金	5,250,000	-	5,250,000
10	一般財団法人クリーンいわて事業団	4,402,000	-	4,402,000
11	公益財団法人岩手県暴力団追放推進センター (旧岩手県暴力団追放県民会議)	2,190,000	-	2,190,000
12	公益財団法人いわてリハビリテーションセンター	260,000	-	260,000
13	公益財団法人ふるさといわて定住財団	6,942,000	-	6,942,000
14	公益財団法人さんりく基金	9,400,000	-	9,400,000
15	特例財団法人新渡戸基金	2,000,000	-	2,000,000
合 計		91,223,000	-	91,223,000

(604\_出捐金)

## (2) 物品

重要物品〔取得価格（生産寄附等に係るものについては評価額）が50万円以上のもの〕の状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車類	249	0	249
各種機械類等	714	△68	646
計	963	△68	895

(605\_物品)

## (3) 債権

債権の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	325,174,659	△2,148,850	323,025,809
市民税特別徴収金	81,900,700	3,867,300	85,768,000
ふるさと融資貸付金	75,003,000	△11,538,000	63,465,000
馬の里運営事業貸付金	10,000,000	△2,500,000	7,500,000
公益保全森林整備事業貸付金	194,000	-	194,000
物産振興事業貸付金	238,000	△132,000	106,000
計	492,510,359	△12,451,550	480,058,809

(606\_債権)

## (4) 基金（定額の資金を運用する基金を除く。）

特定の目的のために財産を維持し積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 遠野市財政調整基金	1,458,232,360	256,585,902	1,714,818,262
2 遠野市市債管理基金	781,182,910	303,575,963	1,084,758,873
3 遠野市公共施設等整備基金	1,097,143,825	1,483,511	1,098,627,336
4 遠野市篤志文庫基金	17,800,000	0	17,800,000
5 遠野市中高生海外派遣基金	14,000,000	0	14,000,000
6 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金	8,412,590	△986,324	7,426,266
7 遠野市国民健康保険事業財政調整基金	285,400,407	18,062,664	303,463,071
8 遠野市介護給付費準備基金	259,594,793	△17,757,000	241,837,793
9 遠野市市有林造成基金	53,469,087	20,037,308	73,506,395
10 永遠の日本のふるさと遠野基金	548,292,808	△35,260,360	513,032,448
11 遠野市わらすっこ基金	22,470,270	△3,560,263	18,910,007
12 遠野の元気創造基金	221,777,497	△8,826,047	212,951,450
13 遠野市庁舎整備基金	100,097,644	100,181,802	200,279,446
合 計	4,867,874,191	633,537,156	5,501,411,347

(701\_基金一覧表)

## ア 遠野市財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	158,232,360	1,556,585,902	1,714,818,262
一般会計への繰替運用	1,300,000,000	△1,300,000,000	0
計	1,458,232,360	256,585,902	1,714,818,262

(702\_財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,458,232,360 円から 256,585,902 円増加し、1,714,818,262 円となっている。現金の決算年度中増減高 1,556,585,902 円は、一般会計からの繰替運用元金返戻分 1,300,000,000 円、平成 24 年度一般会計の地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 255,000,000 円、基金利子積立金 2,360,532 円から一般会計への繰出金 774,630 円を差し引いた金額である。

## イ 遠野市市債管理基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	281,182,910	803,575,963	1,084,758,873
一般会計への繰替運用	500,000,000	△500,000,000	0
計	781,182,910	303,575,963	1,084,758,873

(707\_市債管理基金)

基金の額は、前年度末現在高 781,182,910 円から 303,575,963 円増加し、1,084,758,873 円となっている。決算年度末現在高の現金 1,084,758,873 円は、前年度末現在高現金 281,182,910 円、一般会計から繰替運用元金の返戻分 500,000,000 円、基金利子積立金 304,079,593 円から一般会計への繰出金 503,630 円を差し引いた金額である。

## ウ 遠野市公共施設等整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	497,143,825	601,483,511	1,098,627,336
一般会計への繰替運用	600,000,000	△600,000,000	0
計	1,097,143,825	1,483,511	1,098,627,336

(708\_公共施設等整備基金)

基金の額は、前年度末現在高 1,097,143,825 円から 1,483,511 円増加し、1,098,627,336 円となっている。決算年度末現在高の現金 1,098,627,336 円は、前年度末現在高現金 497,143,825 円、一般会計から繰替運用元金の返戻分 600,000,000 円、基金利子積立金 1,483,511 円を加えた金額である。

## エ 遠野市篤志文庫基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	17,800,000	0	17,800,000
計	17,800,000	0	17,800,000

(705\_篤志文庫基金)

基金の額は、前年度末現在高と同額の 17,800,000 円である。

## オ 遠野市中高生海外派遣基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	12,918,646	211,760	13,130,406
貸 付 金	1,081,354	△211,760	869,594
計	14,000,000	0	14,000,000

(712-1\_中高生海外派遣基金)

基金の額は、決算年度中の増減がなく 14,000,000 円となっている。

現金の動きは、前年度末現在高 12,918,646 円から貸付金の償還分 211,760 円が増加し、決算年度末現在高は 13,130,406 円となっている。

貸付金はの決算年度末貸付金現在高は 869,594 円となっており、貸付金回収の取り組み努力が続いている。

## カ 遠野市いつまでも元気ネットワーク基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	8,412,590	△ 986,324	7,426,266
計	8,412,590	△ 986,324	7,426,266

(710\_いつまでも元気ネットワーク基金)

基金の額は、前年度末現在高 8,412,590 円から 986,324 円減少し、7,426,266 円となっている。

決算年度中の 986,324 円の減少分は、寄附による積立金 500,000 円、基金利子積立金 13,676 円から一般会計への繰出金 1,000,000 円と介護保険特別会計への繰出金 500,000 円を差し引いた金額である。

## キ 遠野市国民健康保険事業財政調整基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	285,400,407	18,062,664	303,463,071
計	285,400,407	18,062,664	303,463,071

(703\_国保財政調整基金)

基金の額は、前年度末現在高 285,400,407円から 18,062,664円増加し、303,463,071円となっている。

決算年度中の 18,062,664円増加分は、基金利子積立金 476,664円、基金積立金 17,586,000円である。



## ク 遠野市介護給付費準備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	259,594,793	△17,757,000	241,837,793
計	259,594,793	△17,757,000	241,837,793

(709\_介護給付費準備基金)

基金の額は、前年度末現在高 259,594,793 円から 17,757,000 円減少し、241,837,793 円となっている。

決算年度末現在高の現金 241,837,793 円は、前年度末現金高 259,594,793 円、基金利子積立金 426,685 円、介護保険特別会計保険事業勘定の基金繰入金 15,457,000 円から介護保険特別会計保険事業勘定への操出金 33,640,685 円を差し引いた金額である。

## ケ 遠野市市有林造成基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林）	m <sup>2</sup>	20,434,201	△21,978	20,412,223
立 木	m <sup>3</sup>	567,957	923	568,880
現 金	円	53,469,087	20,037,308	73,506,395
計	円	53,469,087	20,037,308	73,506,395

(704\_市有林造成基金)

基金の額は、前年度末現在高 53,469,087 円から 20,037,308 円増加し、73,506,395 円となっている。

決算年度中の 20,037,308 円の現金増加分は、財産売払収入 22,964,626 円と基金積立金利子 85,691 円から基金取崩金 3,013,009 円を差し引いた金額である。

土地（山林）の面積 21,978 平方メートルの減少分は、一般国道 283 号釜石花巻道路工事用地として国土交通省へ売却した分である。

## コ 永遠の日本のふるさと遠野基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
現 金	548,292,808	△ 35,260,360	513,032,448
計	548,292,808	△ 35,260,360	513,032,448

(711\_永遠の日本のふるさと遠野基金)

基金の額は、前年度末現在高 548,292,808 円から 35,260,360 円減少し、513,032,448 円となっている。

決算年度中の 35,260,360 円の減少分は、基金積立金 26,120,848 円と基金利子積立金 918,792 円から一般会計への繰出金 62,300,000 円を差し引いた金額である。

## サ 遠野市わらすっこ基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	22,470,270	△ 3,560,263	18,910,007
計	22,470,270	△ 3,560,263	18,910,007

(722\_遠野市わらすっこ基金)

基金の額は、前年度末現在高 22,470,270 円から 3,560,263 円減少し、18,910,007 円となっている。

決算年度中の 3,560,263 円の減少分は、基金積立金 1,405,397 円から一般会計への繰出金 4,965,660 円を差し引いた金額である。

## シ 遠野の元気創造基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	221,777,497	△ 8,826,047	212,951,450
計	221,777,497	△ 8,826,047	212,951,450

(723\_遠野の元気創造基金)

基金の額は、前年度末現在高 221,777,497 円から 8,826,047 円減少し、212,951,450 円となっている。

決算年度中の 8,826,047 円の減少分は、基金積立金 190,400,000 円、基金利子積立金 373,953 円から一般会計への繰出金 199,600,000 円を差し引いた金額である。

## ス 遠野市庁舎整備基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	100,097,644	100,181,802	200,279,446
計	100,097,644	100,181,802	200,279,446

(712-2\_遠野市庁舎整備基金)

この基金は、平成 24 年度から市庁舎の整備に要する経費の財源に充てることを目的に設置された基金である。

基金の額は、前年度末現在高 100,097,644 円から 100,181,802 円増加し、200,279,446 円となっている。

決算年度中の 100,181,802 円の増加分は、基金積立金 100,000,000 円と基金利子積立金 181,802 円を加えた金額である。

## 5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の決算年度末の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

定額の資金を運用 するための基金		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	遠野市土地開発基金	502,144,440	0	502,144,440
2	遠野市高齢者等貸付牛購入基金	84,428,000	0	84,428,000
3	遠野市教育文化資料基金	20,000,000	0	20,000,000
4	遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金	5,100,000	0	5,100,000
5	岩手県収入証紙購入基金	2,200,000	0	2,200,000
6	遠野市福祉医療資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	合 計	619,872,440	0	619,872,440

(713\_基金運用状況)

### (1) 遠野市土地開発基金

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産土地面積	m <sup>2</sup>	145,680.02	—	145,680.02
土地金額	円	152,513,369	—	152,513,369
現金	円	349,631,071	0	349,631,071
計	円	502,144,440	0	502,144,440

(714\_土地開発基金)

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るための基金で、決算年度末現在高は 前年度末現在高と同額の 502,144,440円である。

## (2) 遠野市高齢者等貸付牛購入基金

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
牛	頭 数	頭	31	△9	22
	金額(評価額)	円	11,620,057	△3,668,600	7,951,457
現 金		円	23,717,506	3,668,600	27,386,106
計 (A)		円	35,337,563	0	35,337,563
評価減 (B)		円	49,090,437	—	49,090,437
基金額の状況 (A)+(B)		円	84,428,000	0	84,428,000

(715\_高齢者等貸付牛購入基金)

高齢者等に対して貸付ける肉用牛を適正かつ効果的に購入するための基金で、基金の額は 84,428,000円である。牛、現金の運用による決算年度末現在高は、35,337,563円となっている。

貸付牛は、前年度末現在高31頭（評価額11,620,057円）から9頭（評価額3,668,600円）減少し、22頭（評価額7,951,457円）となっている。現金の動きは、前年度末現在高23,717,506円から3,668,600円増加し27,386,106円となっている。

返納牛の販売額及び返納牛の再貸付評価額（市場評価額）の決算年度末現在高は、前年度累積評価減49,090,437円と同額となっている。なお、この累積評価減の中には、平成17年度に国の制度が廃止されたのに伴い、国庫支出金の返還分21,113,769円が含まれている。

## (3) 遠野市教育文化資料基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	20,000,000	0	20,000,000
計	20,000,000	0	20,000,000

(716\_教育文化資料基金)

重要な教育文化資料を円滑かつ効率的に購入し、又は調査研究成果の刊行を行うことにより、充実した図書館・博物館の運営に資するための基金で、基金の額は 20,000,000円である。

決算年度末現在高は 前年度末現在高と同額の 20,000,000円である。決算年度中に基金で購入したものはない。

## (4) 遠野市国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	4,890,809	209,191	5,100,000
貸 付 金	209,191	△209,191	0
計	5,100,000	0	5,100,000

(717\_国保高額療養資金貸付基金)

国民健康保険高額療養資金の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は5,100,000円である。

現金は、前年度末現在高4,890,809円から209,191円増加し決算年度末現在高は5,100,000円となっている。また、貸付金額は209,191円減少し決算年度末現在高は0円である。

## (5) 岩手県収入証紙購入基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	1,206,300	△125,670	1,080,630
収入証紙	993,700	125,670	1,119,370
計	2,200,000	0	2,200,000

(718\_岩手県収入証紙購入基金)

岩手県収入証紙の購入及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は2,200,000円である。

現金は、前年度末現在高1,206,300円から125,670円減少し決算年度末現在高は1,080,630円となっている。証紙は、前年度末現在高993,700円から125,670円増加し、決算年度末現在高は1,119,370円となっている。

## (6) 遠野市福祉医療資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	5,702,640	108,930	5,811,570
貸 付 金	297,360	△108,930	188,430
計	6,000,000	0	6,000,000

(720\_福祉医療資金貸付基金)

医療助成事業の受給者等が医療機関等に対し支払う医療費の一部負担金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、基金の額は 6,000,000円である。

現金は、前年度末現在高5,702,640円から108,930円増加し、決算年度末現在高は5,811,570円となっている。

貸付金の運用状況は、前年度末現在高 297,360円から 108,930円減少し、決算年度末現在高は6人分 188,430円となっている。

# 水道事業会計決算





## 平成25年度遠野市水道事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成25年度遠野市水道事業会計決算

#### 2 審査の期間

平成26年6月6日から平成26年8月22日まで

#### 3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、平成26年4月9日に定期監査の一環として貯蔵品監査を実施し、期末棚卸資産の照合に立会い、現品を確認した。

### 第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成されており、平成25年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算執行は、平成21年3月に策定した「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－3年毎に見直し）」に基づいて執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認められた。

貯蔵品についても、良好に管理されていると認められた。このことについては、平成26年4月14日付け遠野市監査委員告示第5号で公表している。

#### 凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

### 第3 業務の実績

#### 1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

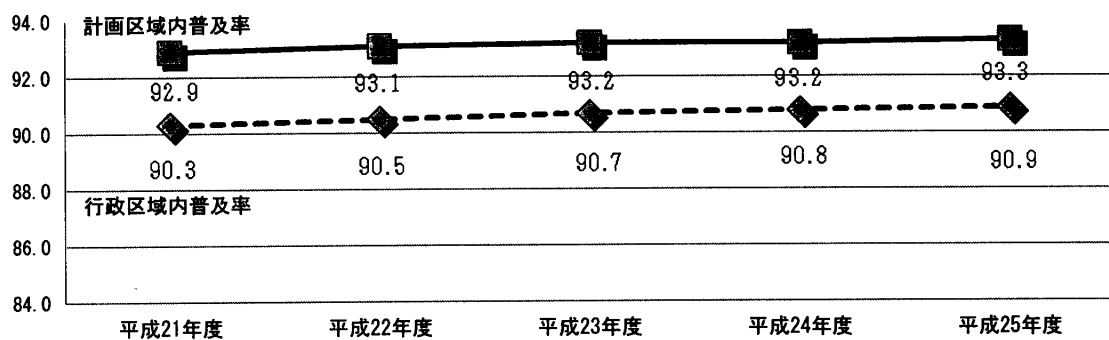
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
1 行政区域内人口	21,197	21,259	7,712	7,909	401	419	29,310	29,587	△ 277
2 計画区域内人口	20,937	20,993	7,224	7,393	401	419	28,562	28,805	△ 243
3 給水人口	19,673	19,721	6,602	6,749	370	381	26,645	26,851	△ 206
4 給水世帯数	7,391	7,300	2,183	2,198	121	123	9,695	9,621	74
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.6	85.3	92.3	90.9	90.9	90.8	ポイント 0.1
6 計画区域内普及率	94.0	93.9	91.4	91.3	92.3	90.9	93.3	93.2	ポイント 0.1

(1101\_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度 26,851人から 206人減少し、26,645人となっている。給水世帯数については、前年度 9,621戸から74戸増加し、9,695戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度に比べて 0.1ポイント増加し 90.9%に、計画区域内普及率も前年度に比べて 0.1ポイント増加し 93.3%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
行政区域内人口(A)	30,553	30,035	29,746	29,587	29,310	
計画区域内人口(B)	29,685	29,200	28,954	28,805	28,562	
給水人口(C)	27,588	27,185	26,974	26,851	26,645	
普及率	行政区域内 (C/A×100)	90.3	90.5	90.7	90.8	90.9
	計画区域内 (C/B×100)	92.9	93.1	93.2	93.2	93.3
給水世帯数	9,528	9,498	9,539	9,621	9,695	

(1102\_普及率の推移)

## 2 配水量、有収水量及び有収率

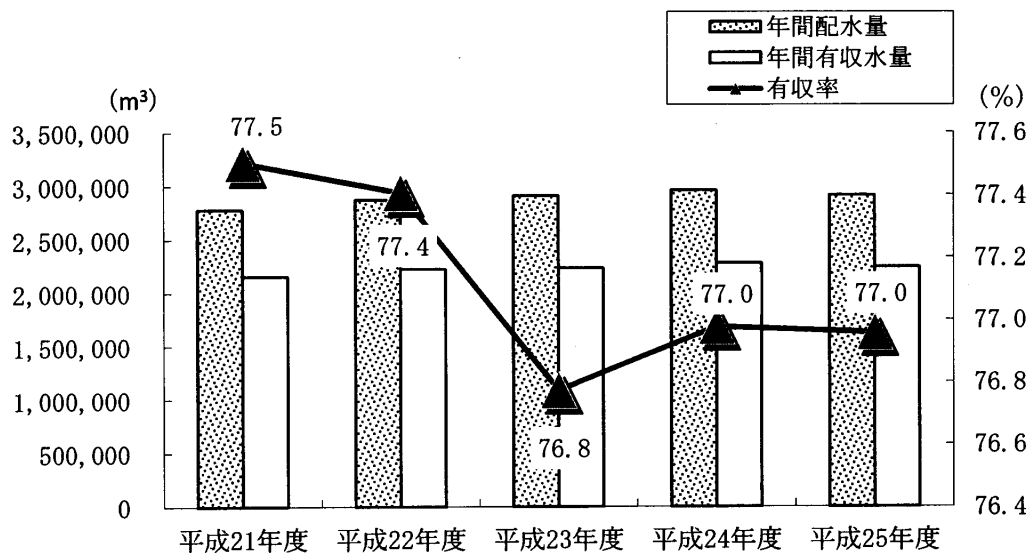
(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	
1 年間配水量	2,188,545	2,215,544	691,073	710,446	31,756	31,538	2,911,374	2,957,528	△46,154
2 年間有収水量	1,759,118	1,782,601	458,813	471,517	22,612	22,504	2,240,543	2,276,622	△36,079
3 有収率	80.4	80.5	66.4	66.4	71.2	71.4	77.0	77.0	ポイント 0.0

(1103\_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

### 配水量、有収水量及び有収率の推移

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年間配水量	2,779,210	2,872,886	2,909,342	2,957,528	2,911,374
年間有収水量	2,153,998	2,223,837	2,233,579	2,276,622	2,240,543
有収率	77.5	77.4	76.8	77.0	77.0

(1104\_配水量、有収水量及び有収率の推移)

### 3 施設の利用状況

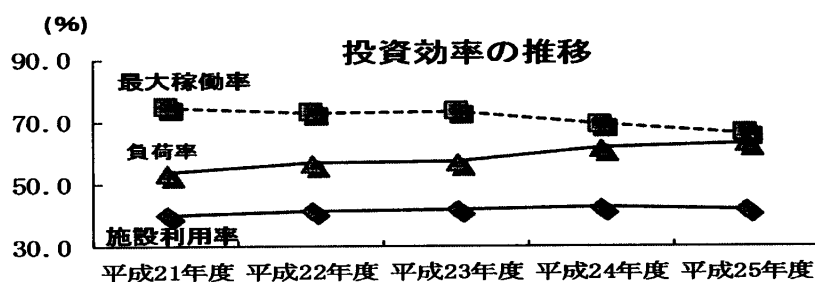
区分	平成25年度	平成24年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,827 m <sup>3</sup>	18,827 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,889 m <sup>3</sup>	8,016 m <sup>3</sup>	△127 m <sup>3</sup>	△1.6 %	
3 一日最大配水量	12,482 m <sup>3</sup>	13,035 m <sup>3</sup>	△553 m <sup>3</sup>	△4.2 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	41.9 %	42.6 %	-	ポイント △0.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(2) 最大稼働率	66.3 %	69.2 %	-	ポイント △2.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
(3) 負荷率	63.2 %	61.5 %	-	ポイント 1.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m <sup>3</sup> )	4.8 m <sup>3</sup>	4.9 m <sup>3</sup>	△0.1 m <sup>3</sup>	-	$\frac{\text{年間総配水量 (2,879,618)}}{\text{導送配水管延長 (605,065)}}$

(1106\_施設利用状況)

施設利用率…… 施設利用率が高いほど水道施設が効率的に運用されていることになる。施設利用率の向上が、負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいとされ、最大稼働率の上昇によって達成されている場合は、施設の余裕がなくなってきていることで、必ずしも好ましいとはいえないとされている。

最大稼働率…… 一日配水能力は、常に一日最大配水量を上回っていることが好ましいが、一日配水能力に大きな余裕があるということは、過剰供給施設を有していることになる。

負荷率…… 負荷率が高いほど体質が良いことになる。



(単位：%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
施設利用率	40.0	41.4	41.9	42.6	41.9	41.6
最大稼働率	74.7	72.8	73.2	69.2	66.3	71.2
負荷率	53.5	56.8	57.2	61.5	63.2	58.4

(1107\_投資効率の推移)

過去5年間の投資効率の推移でみると、平成25年度の施設利用率は41.9%で5年間の平均値（41.6%）と比較して0.3ポイント増加している。

平成25年度の最大稼働率は66.3%で過去5年間の平均値（71.2%）と比較して4.9ポ

イント減少している。

平成25年度の負荷率は63.2%で過去5年間の平均値（58.4%）と比較して4.8ポイント増加している。

## 第4 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、%）

区分	平成25年度			平成24年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	723,266,000	732,894,130	101.3	755,239,764	103.0	△22,345,634	△3.0
1 上水道事業	498,280,000	510,075,889	102.4	517,267,856	104.1	△7,191,967	△1.4
2 簡易水道事業	213,346,000	211,186,301	99.0	221,489,758	101.2	△10,303,457	△4.7
3 受託小規模給水事業	11,640,000	11,631,940	99.9	16,482,150	96.2	△4,850,210	△29.4
収益的支出（B）	683,374,000	596,980,008	87.4	603,109,544	90.6	△6,129,536	△1.0
1 上水道事業	394,847,000	342,600,715	86.8	337,439,853	92.2	5,160,862	1.5
2 簡易水道事業	263,986,000	234,279,874	88.7	241,256,801	89.5	△6,976,927	△2.9
3 受託小規模給水事業	23,541,000	20,099,419	85.4	24,412,890	84.1	△4,313,471	△17.7
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	-
収支差引額 (A)-(B)	39,892,000	135,914,122	-	152,130,220	-	△16,216,098	△10.7

(1108\_収益的収入及び支出の予算執行状況)

#### (2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的支出		収益的収入	
項目	金額	項目	金額
1 営業費用	524,558,731	1 営業収益	616,144,050
(1) 上水道事業	321,071,154	(1) 上水道事業	476,513,010
(2) 簡易水道事業	183,388,158	(2) 簡易水道事業	127,999,100
(3) 受託小規模給水事業	20,099,419	(3) 受託小規模給水事業	11,631,940
2 営業外費用	72,186,557	2 営業外収益	116,750,080
(1) 上水道事業	21,321,001	(1) 上水道事業	33,562,879
(2) 簡易水道事業	50,865,556	(2) 簡易水道事業	83,187,201
3 特別損失	234,720	3 特別利益	0
(1) 上水道事業	208,560	(1) 上水道事業	0
(2) 簡易水道事業	26,160	(2) 簡易水道事業	0
計 (A)	596,980,008	計 (B)	732,894,130
収支差引額 (B)-(A)	135,914,122		

(1109\_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額 723,266,000円に対し、732,894,130円の決算となり、執行率は 101.3%である。前年度に比べると、収入額は22,345,634円

( 3.0%) 減少している。収益的支出は、予算額 683,374,000円に対し、596,980,008円の決算となり、執行率は87.4%である。前年度に比べると、支出額は 6,129,536円 ( 1.0%) 減少している。平成25年度の収益的収支は、収入額 732,894,130円に対し、支出額は 596,980,008円となり、135,914,122円の利益を計上しているが、前年度に比べると16,216,098円 (10.7%) 減少している。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

区分	平成25年度			平成24年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	285,194,000	274,884,411	96.4	281,520,392	99.6	△6,635,981	△2.4
1 上水道事業	107,445,000	107,491,350	100.0	141,411,150	99.6	△33,919,800	△24.0
2 簡易水道事業	177,749,000	167,393,061	94.2	140,109,242	99.6	27,283,819	19.5
資本的支出 (B)	541,087,000	515,758,370	95.3	459,423,917	88.6	56,334,453	12.3
1 上水道事業	247,072,000	241,625,066	97.8	209,187,930	80.5	32,437,136	15.5
2 簡易水道事業	294,015,000	274,133,304	93.2	250,235,987	96.6	23,897,317	9.5
収支差引額 (A)-(B)	△255,893,000	△240,873,959		△177,903,525		△62,970,434	

(1110\_資本的収入及び支出の予算執行状況)

### (2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

資本的支出		資本的収入	
項目	金額	項目	金額
1 建設改良費	284,981,964	1 一般会計負担金	4,959,150
(1) 上水道事業	156,995,583	(1) 上水道事業	3,430,350
(2) 簡易水道事業	127,986,381	(2) 簡易水道事業	1,528,800
		2 工事負担金	4,991,261
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	4,991,261
2 企業債償還金	230,776,406	3 企業債	169,900,000
(1) 上水道事業	84,629,483	(1) 上水道事業	82,100,000
(2) 簡易水道事業	146,146,923	(2) 簡易水道事業	87,800,000
		4 一般会計出資金	95,034,000
		(1) 上水道事業	21,961,000
		(2) 簡易水道事業	73,073,000
計 (A)	515,758,370	5 国庫補助金	0
		(1) 上水道事業	0
		(2) 簡易水道事業	0
		計 (B)	274,884,411
		資本的収支資金不足額 (A)-(B)	240,873,959
		内補 訳て ん財 源	過年度分損益勘定留保資金 165,983,448
			当年度分損益勘定留保資金 61,337,381
			当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,553,130
			減債積立金 0

(1111\_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額 285,194,000円に対し、274,884,411円の決算となり、執行率は 96.4%である。資本的支出は、予算額 541,087,000円に対し、515,758,370円の決算となり、執行率は 95.3%である。

平成25年度の資本的収支は、収入額 274,884,411円に対し、支出額 515,758,370円で240,873,959円の不足が生じている。この資金不足額 240,873,959円は、過年度分損益勘定留保資金 165,983,448円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,553,130円、当年度分損益勘定留保資金61,337,381円で補てんされている。

### 3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。（※注記参照）

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	74,100,000	74,100,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	8,000,000	8,000,000
	(3) 上水道浄水設備災害復旧事業	0	0
	(4) 上水道浄水場設備改良事業	0	0
	(5) 簡易水道配水設備改良事業	85,600,000	73,000,000
	(6) 簡易水道電気機械設備改良事業	14,800,000	14,800,000
	(7) 簡易水道事業繰上償還借換債	0	0
	計	182,500,000	169,900,000
2 一時借入金		100,000,000	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	7,000,833

(1112\_予算に定められた限度額)

※上水道配水設備改良事業には高室浄水場1号沈殿池内面防食防水塗装工事に係る企業債20,000,000円が含まれる。

### 4 補助金等の使途

一般会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入	一般会計負担金	3,657,000円 全額消火栓維持管理費に充当(特定収入)
	一般会計補助金	92,270,000円 企業債支払利息に 62,217,397円充当(特定収入以外) 職員給与費に 30,052,603円充当(特定収入以外)
	労働保険料還付金	3,162円 全額職員給与費に充当(特定収入以外)
	計	95,930,162円
資本的収入	一般会計負担金	4,959,150円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	一般会計工事負担金	4,991,261円 全額工事請負費に充当(特定収入)
	計	9,950,411円
合 計	105,880,573円	

(1113\_補助金等の使途)



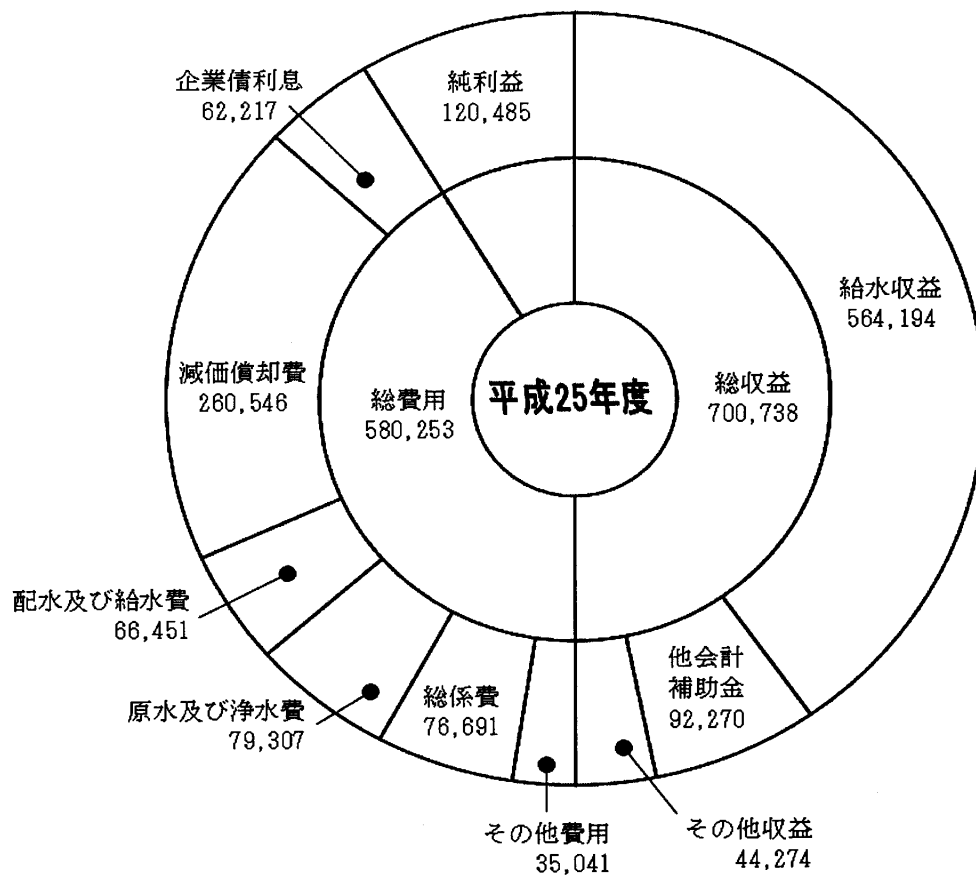
## 第5 事業経営状況 (損益計算書)

### 1 総収益及び総費用

			(税抜き)
総収益	700,738千円	総費用	580,253千円
		純利益	120,485千円
		計	700,738千円

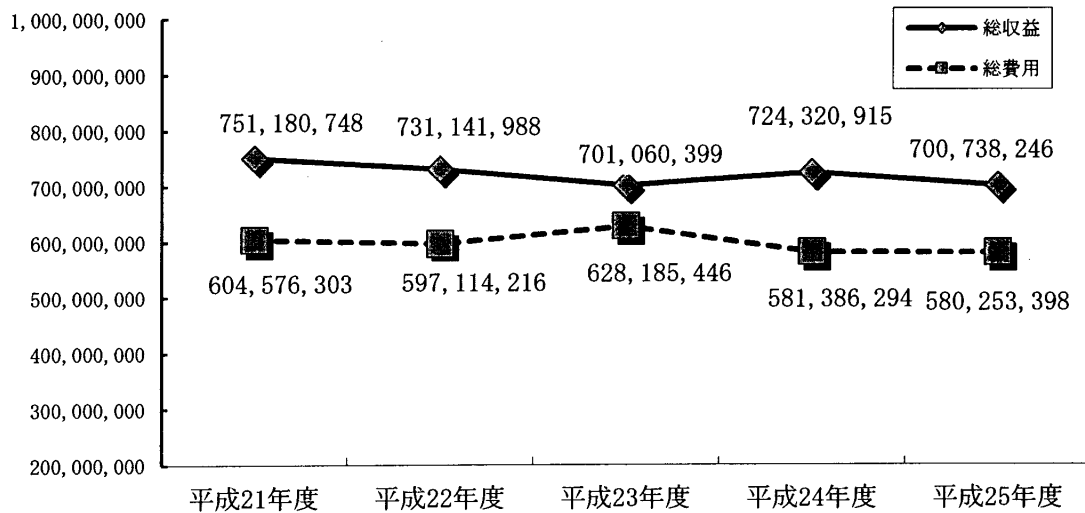
### 総収益、総費用及び純利益の状況

(単位：千円)

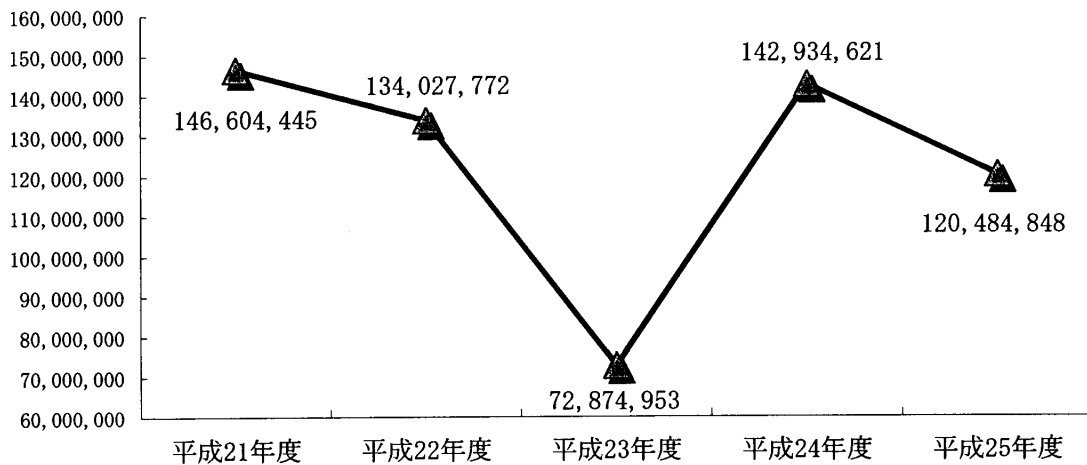


(1201\_総収益、総費用及び純利益の状況)

### 総収益と総費用の推移（税抜き）



### 純利益の推移（税抜き）



税抜き（単位：円、％）

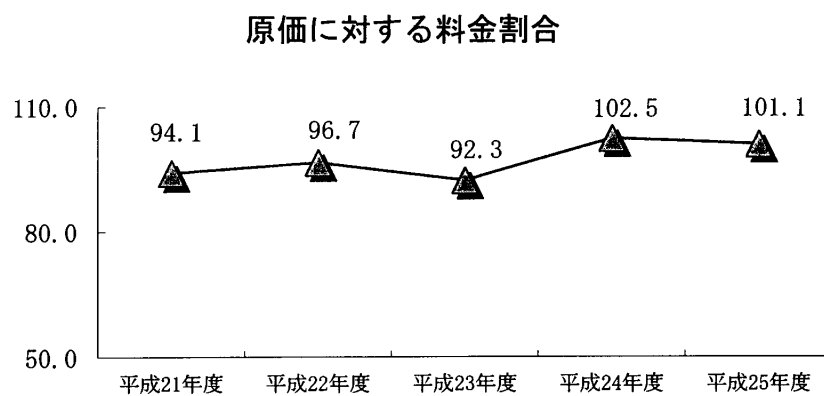
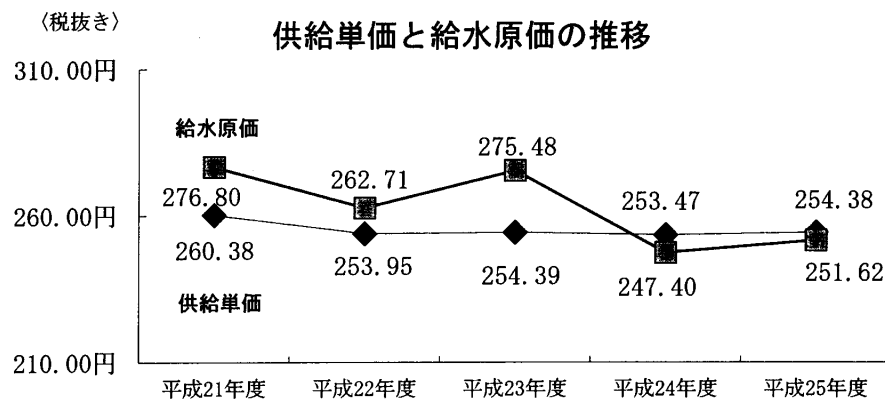
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度 比較増減	増減比
総収益	751,180,748	731,141,988	701,060,399	724,320,915	700,738,246	△23,582,669	△3.3
総費用	604,576,303	597,114,216	628,185,446	581,386,294	580,253,398	△1,132,896	△0.2
純利益	146,604,445	134,027,772	72,874,953	142,934,621	120,484,848	△22,449,773	△15.7

(1202\_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成25年度の総収益は 700,738,246円で、前年度と比べると 23,582,669円( 3.3%) 減少している。また、総費用は 580,253,398円で、前年度と比べると1,132,896円 ( 0.2%)減少している。

一方、純利益は 120,484,848円で、前年度と比べると 22,449,773円(15.7%)減少している。

## 2 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
供給単価 (収益) (A)	260.38	253.95	254.39	253.47	254.38
給水原価 (費用) (B)	276.80	262.71	275.48	247.40	251.62
損益 (A)-(B)	△ 16.42	△ 8.76	△21.09	6.07	2.76
原価に対する料金割合 (A/B)	94.1	96.7	92.3	102.5	101.1

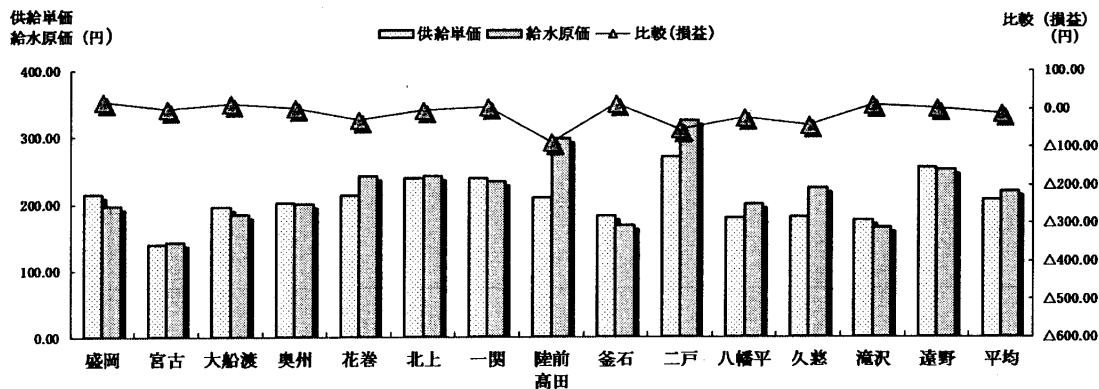
(1203\_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 $1\text{ m}^3$ 当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成25年度の給水原価は251.62円（上水道186.70円、簡易水道500.56円）に対し、供給単価は254.38円（上水道252.10円、簡易水道263.10円）であり、 $1\text{ m}^3$ 当たり2.76円の利益となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費117.47円（46.69%）、人件費29.86円（11.87%）、委託料28.15円（11.19%）、企業債の支払利息28.05円（11.15%）の順となっている。

※ 給水原価等の内訳は、平成25年度遠野市水道事業報告書の「給水原価・供給単価比較」及び「有収水量 $1\text{ m}^3$ 当たりの原価」の項による。

## 県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	花巻	北上	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	214.77	139.20	194.88	202.36	212.98	238.70	238.21	209.93	182.61	269.96	178.35	180.18	176.21	254.38	206.62
給水原価	196.37	141.55	183.28	199.31	242.12	242.09	233.16	297.60	168.34	325.39	200.60	224.30	164.81	251.62	219.32
比較(損益)	18.40	△2.35	11.60	3.05	△29.14	△3.39	5.05	△87.67	14.27	△55.43	△22.25	△44.12	11.40	2.76	△12.70

(1204\_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

## 3 事業収益

### (1) 事業収益の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	586,881,089	83.7	603,750,170	83.4	△16,869,081	△2.8
(1) 給水収益	564,194,402	80.5	571,342,451	78.9	△7,148,049	△1.3
(2) その他営業収益	11,608,644	1.7	16,710,428	2.3	△5,101,784	△30.5
(3) 受託管理収益	11,078,043	1.5	15,697,291	2.2	△4,619,248	△29.4
2 営業外収益	113,857,157	16.3	120,570,745	16.6	△6,713,588	△5.6
(1) 一般会計補助金	92,270,000	13.2	98,069,000	13.5	△5,799,000	△5.9
(2) 一般会計負担金	3,657,000	0.5	5,136,000	0.7	△1,479,000	△28.8
(3) 受取利息及び配当金	390,693	0.1	493,937	0.1	△103,244	△20.9
(4) 雑収益	17,539,464	2.5	16,871,808	2.3	667,656	4.0
合計(事業収益)	700,738,246	100.0	724,320,915	100.0	△23,582,669	△3.3

(1205\_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度 724,320,915円に対し23,582,669円(3.3%)減の700,738,246円となっている。

## (2) 当年度・過年度別収入状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	975,622,657	893,430,507	0	82,192,150	91.6
(1) 収益的収入	700,738,246	643,393,463	0	57,344,783	91.8
(2) 資本的収入	274,884,411	250,037,044	0	24,847,367	91.0
2 過年度分	59,197,857	58,326,075	197,105	674,677	98.5
(1) 収益的収入	59,121,857	58,326,075	121,105	674,677	98.7
(2) 資本的収入	76,000	0	76,000	0	0.0
合計	1,034,820,514	951,756,582	197,105	82,866,827	92.0

(1206\_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額 700,738,246円に対し、収入済額は 643,393,463円、収納率は91.8% (前年度 91.3%) である。資本的収入は、調定額 274,884,411円に対し、収入済額は 250,037,044円で、収納率は91.0% (前年度100.0%) である。

過年度分の収益的収入は、調定額59,121,857円に対し、収入済額は58,326,075円で、収納率は98.7% (前年度97.8%) である。資本的収入は、調定額76,000円に対し、全額不納欠損処理をしているため、収納率は0% (前年度99.9%) である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて82,866,827円であるが、その主なものは収益的収入では、決算年度中に収納されない平成26年3月分の水道料金等の給水収益50,970,153円、受託工事料金5,270,000円、未収消費税還付金2,016,600円、未収売電料919,226円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金551,081円等であり、資本的収入では、管路の耐震化に伴う他会計出資金21,961,000円、東北横断道釜石秋田線の工事に伴う工事負担金2,886,367円である。

過年度分の不納欠損額 (税込み) は、203,160円 (17人、50件) で、その欠損理由は所在不明8人、死亡5人、生活困窮2人、会社倒産1社等となっている。

## 4 事業費用

## (1) 事業費用の状況

税抜き (単位: 円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	516,245,303	89.0	510,223,194	87.8	6,022,109	1.2
(1) 原水及び浄水費	79,306,749	13.7	76,340,922	13.1	2,965,827	3.9
(2) 配水及び給水費	66,450,960	11.5	66,659,936	11.5	△208,976	△0.3
(3) 総係費	76,690,719	13.2	64,770,501	11.1	11,920,218	18.4
(4) 減価償却費	260,546,348	44.9	255,815,584	44.0	4,730,764	1.8
(5) 資産減耗費	14,107,337	2.4	23,293,404	4.0	△9,186,067	△39.4
(6) 受託管理費	19,143,190	3.3	23,250,397	4.0	△4,107,207	△17.7
(7) その他営業費用	0	0.0	92,450	0.1	△92,450	皆減
2 営業外費用	63,784,549	11.0	70,790,583	12.2	△7,006,034	△9.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	62,217,397	10.7	70,048,804	12.1	△7,831,407	△11.2
(2) 雑支出	1,567,152	0.3	741,779	0.1	825,373	111.3
(3) 特例的費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計 (事業費用)	580,029,852	100.0	581,013,777	100.0	△983,925	△0.2

(1207\_事業費用の状況)

事業費用は、前年度581,013,777円に対し983,925円（0.2%）減少し、580,029,852円となっている。

営業費用は総費用の89.0%を占め、前年度510,223,194円に対し6,022,109円（1.2%）増加し、516,245,303円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費260,546,348円（構成比44.9%）、原水及び浄水費79,306,749円（構成比13.7%）、総係費76,690,719円（構成比13.2%）配水及び給水費66,450,960円（構成比11.5%）、の順になっている。

営業外費用は、前年度70,790,583円に対し7,006,034円（9.9%）減少し、63,784,549円となっている。営業外費用の10.7%を占める支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度より7,831,407円（11.2%）減少し、62,217,397円となっている。

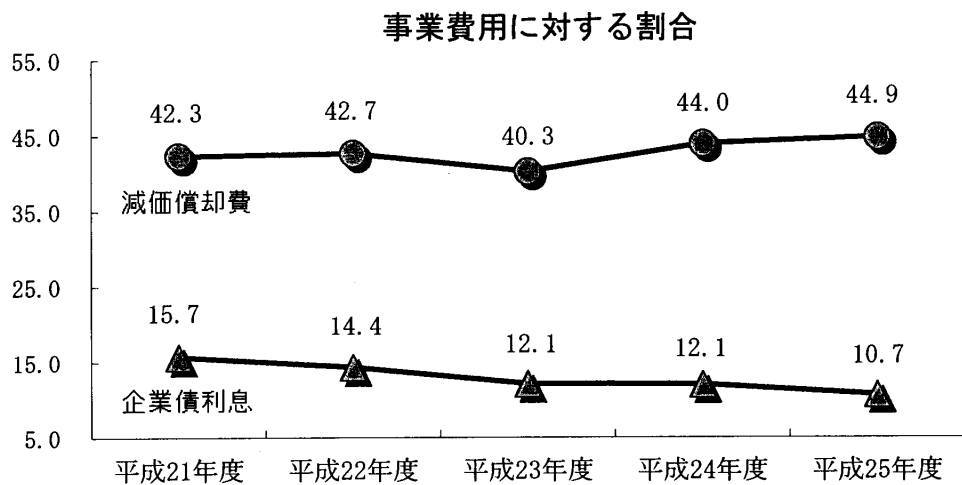
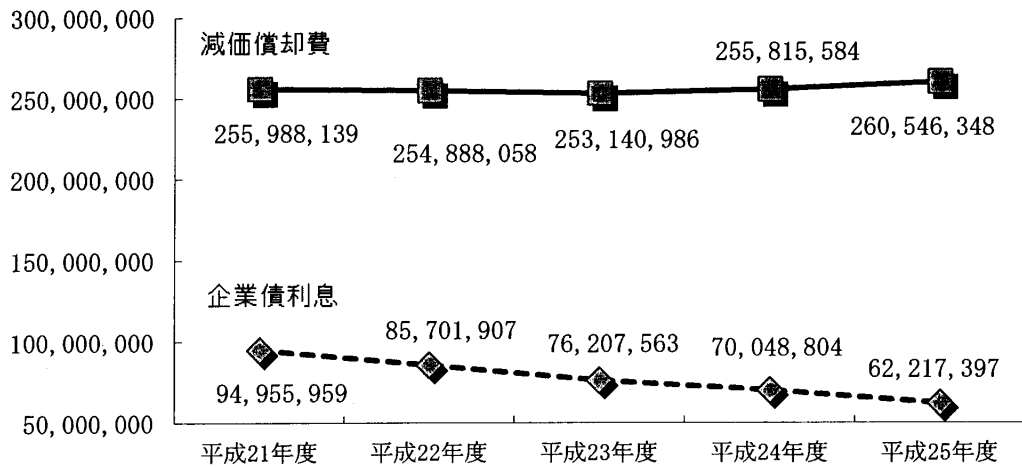
## (2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、%）

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	66,226,389	11.4	62,003,685	10.7	4,222,704	6.8
2 通信運搬費	1,034,753	0.2	1,020,374	0.2	14,379	1.4
3 委託料	62,430,540	10.8	60,294,294	10.4	2,136,246	3.5
4 手数料	15,889,098	2.7	15,804,283	2.7	84,815	0.5
5 賃借料	13,632,867	2.3	12,980,900	2.2	651,967	5.0
6 修繕費	29,445,444	5.1	29,361,644	5.1	83,800	0.3
7 動力費	18,927,570	3.3	17,218,861	3.0	1,708,709	9.9
8 薬品費	1,607,500	0.3	1,748,420	0.3	△140,920	△8.1
9 減価償却費	260,546,348	44.9	255,815,584	44.0	4,730,764	1.8
10 固定資産除却費	14,107,337	2.4	22,880,690	3.9	△8,773,353	△38.3
11 企業債利息	62,217,397	10.7	70,048,804	12.0	△7,831,407	△11.2
12 受託管理費	19,143,190	3.3	23,250,397	4.0	△4,107,207	△17.7
13 その他経費	15,044,965	2.6	8,958,358	1.5	6,086,607	67.9
合計	580,253,398	100.0	581,386,294	100.0	△1,132,896	△0.2

(1208\_性質別事業費用)

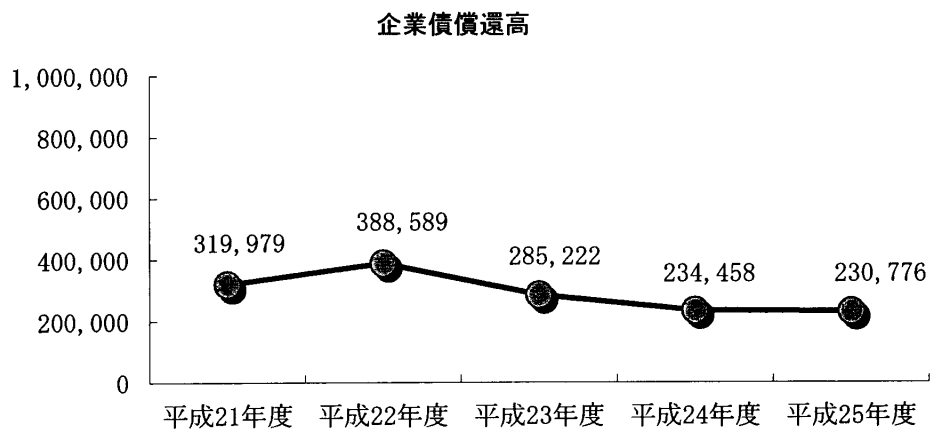
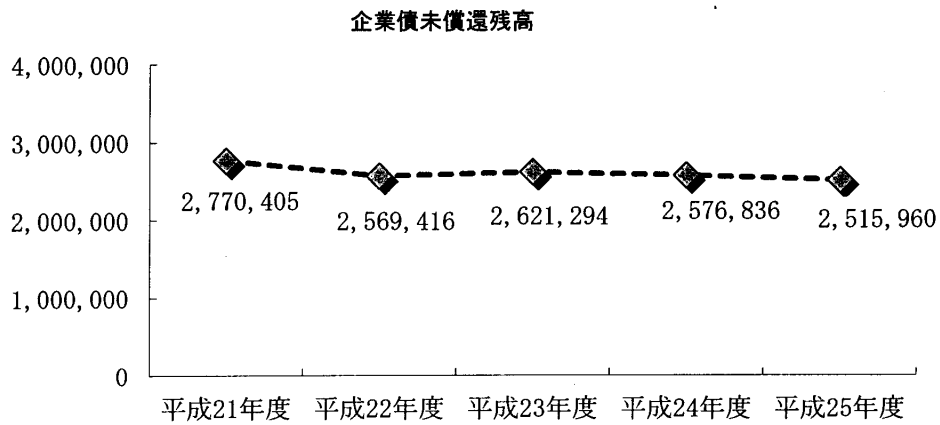
## (3) 企業債利息及び減価償却費の推移



区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業債利息 (円)	94,955,959	85,701,907	76,207,563	70,048,804	62,217,397
構成比 (%)	15.7	14.4	12.1	12.1	10.7
減価償却費 (円)	255,988,139	254,888,058	253,140,986	255,815,584	260,546,348
構成比 (%)	42.3	42.7	40.3	44.0	44.9
事業費用 (円)	604,461,568	597,093,787	628,016,387	581,013,777	580,029,852

(1209\_企業債利息及び減価償却費の推移)

## (4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
企業債未償還残高	2,770,405	2,569,416	2,621,294	2,576,836	2,515,960
企業債償還高	319,979	388,589	285,222	234,458	230,776

(1210\_企業債の推移)

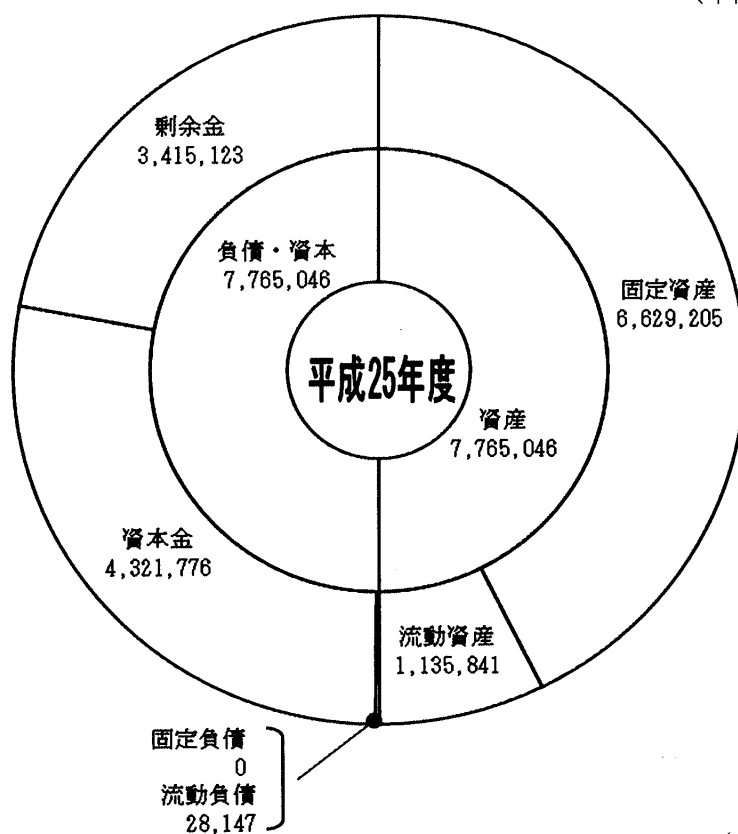


## 第6 財政の状態（貸借対照表）

### 1 資産及び負債・資本の状況

資産			負債・資本		
固定資産	6,629,205千円	(85.4)	負債合計	28,147千円	(0.4)
流動資産	1,135,841千円	(14.6)	資本合計	7,736,899千円	(99.6)
計	7,765,046千円	(100.0)	計	7,765,046千円	(100.0)

（単位：千円）



(1301\_資産及び負債・資本の状況)

平成25年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度7,627,469,368円に対し137,576,221円（1.8%）増加し、7,765,045,589円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き (単位:円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	7,765,045,589	100.0	7,627,469,368	100.0	137,576,221	1.8
1 固定資産	6,629,205,085	85.4	6,632,429,936	87.0	△3,224,851	△0.0
(1) 有形固定資産	6,628,957,185	85.4	6,632,182,036	87.0	△3,224,851	△0.0
(2) 無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,135,840,504	14.6	995,039,432	13.0	140,801,072	14.2
負債	28,146,380	0.4	54,689,183	0.7	△26,542,803	△48.5
1 固定負債	0	0.0	300,000	0.0	△300,000	皆減
2 流動負債	28,146,380	0.4	54,389,183	0.7	△26,242,803	△48.3
資本	7,736,899,209	99.6	7,572,780,185	99.3	164,119,024	2.2
1 資本金	4,321,776,175	55.7	4,287,618,581	56.2	34,157,594	0.8
(1) 自己資本金	1,805,816,291	23.3	1,710,782,291	22.4	95,034,000	5.6
(2) 借入資本金	2,515,959,884	32.4	2,576,836,290	33.8	△60,876,406	△2.4
2 剰余金	3,415,123,034	43.9	3,285,161,604	43.1	129,961,430	4.0
(1) 資本剰余金	2,550,966,518	32.8	2,541,489,936	33.3	9,476,582	0.4
(2) 利益剰余金	864,156,516	11.1	743,671,668	9.8	120,484,848	16.2
負債・資本合計	7,765,045,589	100.0	7,627,469,368	100.0	137,576,221	1.8

(1302\_資産及び負債・資本)

**(1) 固定資産**

固定資産は、前年度 6,632,429,936円に対し 3,224,851円減少し、6,629,205,085円となっている。主なものは有形固定資産で、構築物が 27,464,165円 (0.5%) 増加し 5,465,169,532円に、機械及び装置が18,078,893円 (2.4%) 減少し 728,139,798円に、建物が11,159,943円 (3.6%) 減少して 301,047,307円になっている。

※ 内訳は、本書別表2「貸借対照表」の項による。以下「資産及び負債・資本の状況」の項において同じ。

**(2) 流動資産**

流動資産は、前年度 995,039,432円に対し 140,801,072円 (14.2%) 増加し、1,135,840,504円となっている。主なものは現金預金で、前年度より 120,756,277円 (13.1%) 増の 1,039,543,807円、次に未収金で、前年度より 20,905,503円 (31.3%) 増の 87,784,395円になっている。

**(3) 固定負債**

固定負債は、前年度300,000円の修繕引当金が皆減となった。

**(4) 流動負債**

流動負債は、前年度54,389,183円に対し26,242,803円 (48.3%) 減少し、28,146,380円となっている。減少の主なものは未払金で、前年度より26,791,997円 (64.0%) 減の15,050,322円になっている。

**(5) 資本金**

資本金は、前年度 4,287,618,581円に対し34,157,594円（0.8%）増加し、4,321,776,175円になっている。

**(6) 剰余金**

剰余金は、前年度 3,285,161,604円に対し、129,961,430円（4.0%）増加し、3,415,123,034円になっている。

**2 貯蔵品**

貯蔵品は、前年度繰越額9,373,010円に対し、年度中に 860,708円（9.2%）減少して、当年度末在庫額は 8,512,302円になっている。

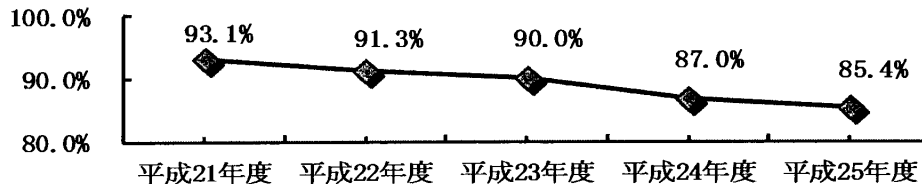
**3 受贈財産**

該当なし

## 第7 経営分析

### 1 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

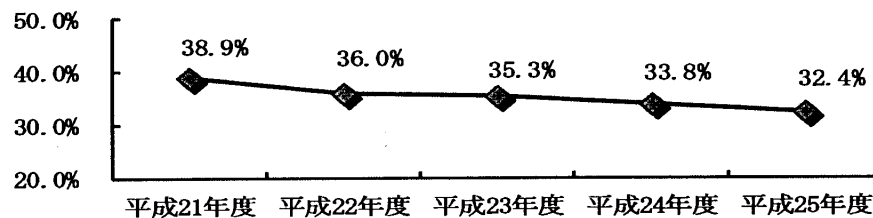
総資産中に占める固定資産の割合を示す。この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、水道事業は施設型事業であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。過大な固定資産は、固定費の増大と資産の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比率分析する必要がある。



(1305\_固定資産構成比率)

### 2 固定負債構成比率 $(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) \div \text{総資本} \times 100$

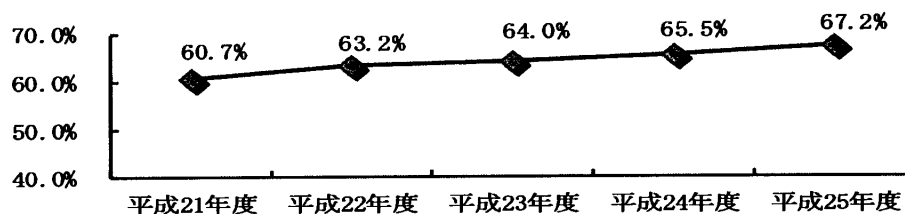
総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本のうち、長期借入金、引当金、年賦未払金などの固定負債に、企業債等の借入資本金を加えた、いわゆる他人資本の割合により、企業の他人資本への依存度を判断する指標で、数値が大きいかほど他人資本に依存していることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



(1306\_固定負債構成比率)

### 3 自己資本構成比率 $(\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \div \text{総資本} \times 100$

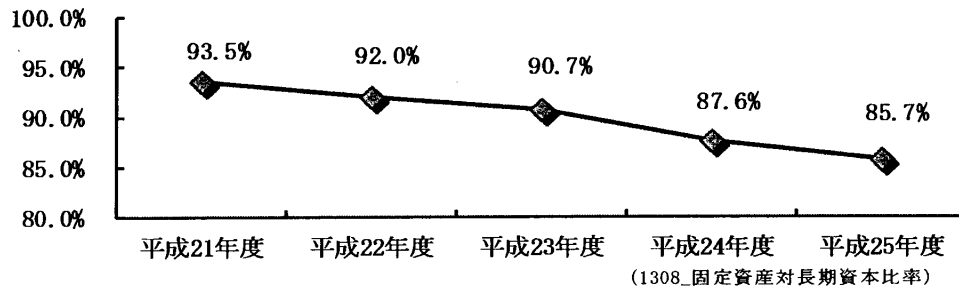
総資本に占める自己資本の割合を示す。この比率は、企業の自己資本調達速度を判断する指標で、企業に投下された資本のうち出資金などの自己資本金に国庫補助金、工事負担金などの資本剰余金と積立金などの利益剰余金を加えた、いわゆる自己資本の割合を表し、数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を借入資本金である企業債によって調達していることから、一般的にこの比率が小さい。



(1307\_自己資本構成比率)

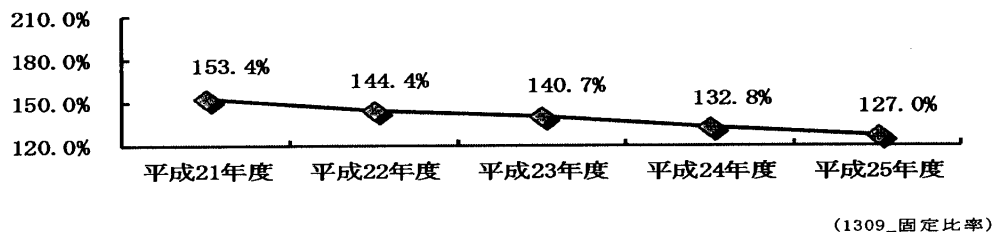
#### 4 固定資産対長期資本比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}) \times 100$

長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するために使用される指標であり、数値は小さいほど良好とされている。この比率は 100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。



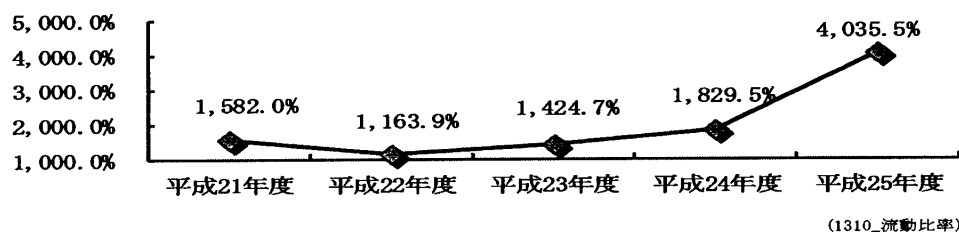
#### 5 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。この比率は、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。固定資産は資金が長期的に固定化される性質を持つことから、自己資本による調達が望ましい。自己資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本金をその限度額とすべしという原則から、この比率は 100%以下であることが望まれる。ただし、この比率が 100%を超えているということは、それだけ自己資本金以外の他人資本（借入金等）によって固定資産が調達されていることを示し、財政的に不安定を示すものであり、100%以下の場合、それだけ自己資本金が固定資産をまかなってなお余りがあり、その他流動資産、繰延資産にも向けられていることを示している。



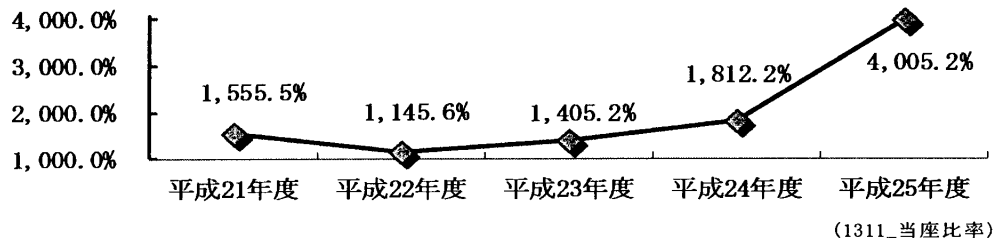
#### 6 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



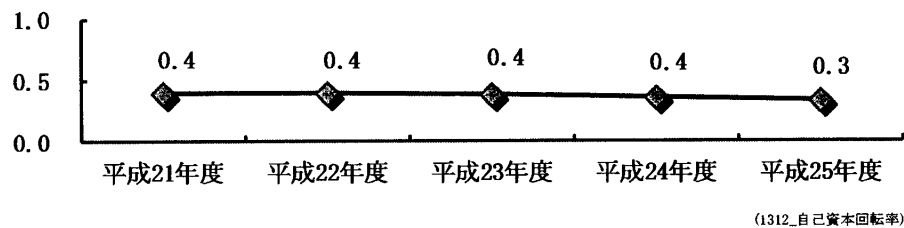
## 7 当座比率 (現金預金＋未収金) ÷ 流動負債 × 100

流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標の一つであり、短期債務に対する企業の直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。適正な当座比率は 100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



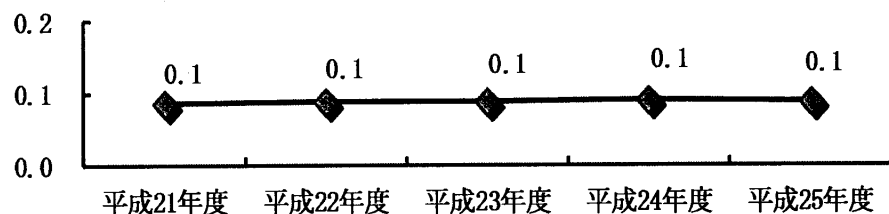
## 8 自己資本回転率 営業収益 ÷ { (期首自己資本＋期末自己資本) ÷ 2 }

自己資本が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、資本の活動状況を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。



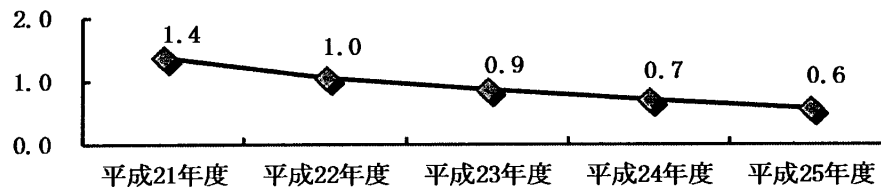
## 9 固定資産回転率 営業収益 ÷ { (期首固定資産＋期末固定資産) ÷ 2 }

固定資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、数値が大きいほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。



## 10 流動資産回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

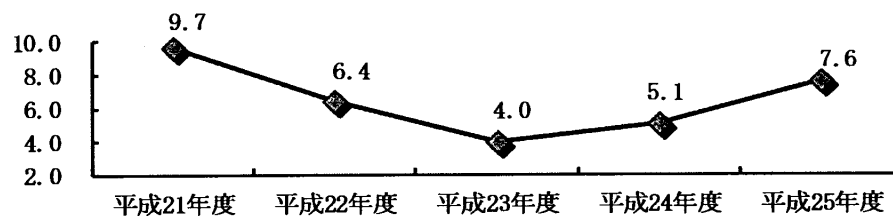
流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



(1314\_流動資産回転率)

## 11 未収金回転率 $\text{営業収益} \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

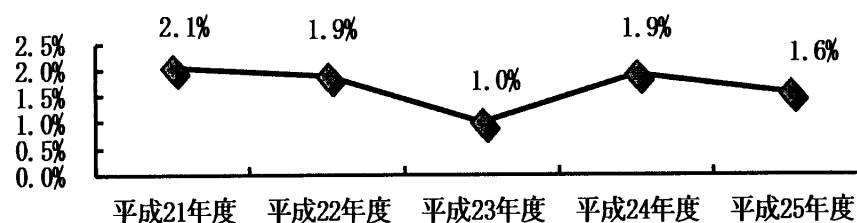
未収金が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、未収金の回転状況を判断する指標で、数値が大きいほど未収期間が短く未収金が早く回収されていることを示す。



(1315\_未収金回転率)

## 12 総資本利益率 $\text{当年度純利益} \div \{ (\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2 \} \times 100$

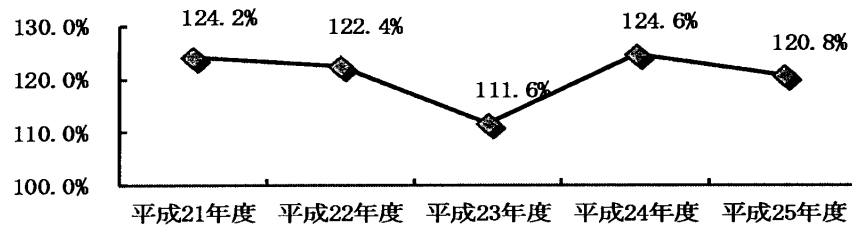
総資本に対する純利益の割合を示す。この比率は、企業に投下された資本と企業活動によって生み出された利益との関係から、経営の効率性、収益性を示すもので、数値が大きいほど効率性、収益性が高いことを示す。企業経営において、投下された資本に対する報酬（利益）を極大化することが求められる。この比率においては自己資本、借入資本などの区分をせずに、投下された総資本がどれだけの利益を上げたかを判断する。



(1316\_総資本利益率)

### 13 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

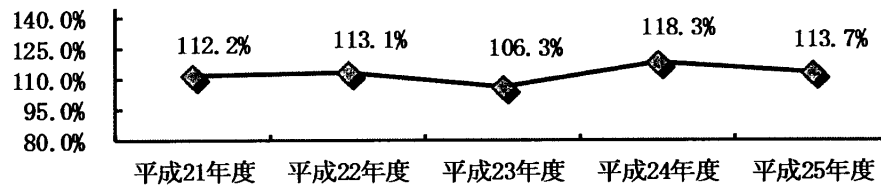
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1317\_総収支比率)

### 14 営業収支比率 $\text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$

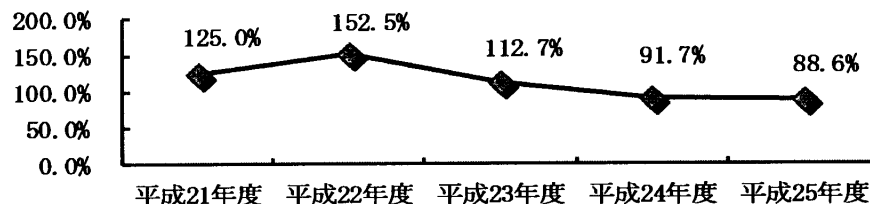
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収益比率や経営比率と比べて、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値ということができ、数値が 100%未満の場合には健全経営とはいえない。営業収益対営業費用比率ともいう。



(1318\_営業収支比率)

### 15 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



(1319\_企業債償還元金対減価償却額比率)



## 第8 総括事項

平成25年度遠野市水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、平成21年3月に策定された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画－平成24年8月改定－）」に基づき、安全でおいしい水の安定供給をするため、適正な経理事務の継続と、安定給水の確保に取り組まれていた。

建設改良事業については、平成25年度遠野市水道事業報告書のとおり建設工事23件272,925,450円、保存工事3件14,737,905円、合わせて26件287,663,355円の工事が施工された。これらのうち工事監査において工事費300万円以上の工事から1箇所を抽出し、書類監査のほか現地監査を実施した。この監査結果については、平成26年6月2日付け遠野市監査委員告示第6号で公表しているところであるが、各監査対象工事に関する書類上の手続き及び施工状況については、概ね良好であり、特に問題点は見受けられなかった。

財務諸表の損益計算書を見ると、営業収益586,881,089円から営業費用516,245,303円を差し引いた営業利益は70,635,786円となっており、前年度の93,526,976円を22,891,190円（24.5%）下回っている。

経常利益は120,708,394円で、前年度の143,307,138円を22,598,744円（15.8%）下回っている。

当年度純利益は120,484,848円で、前年度の142,934,621円を22,449,773円（15.7%）下回っている。

### むすび

遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）に基づき、将来像として掲げた「信頼され環境にやさしい遠野の水道」を目指して実施している水道事業の平成25年度年間配水量、年間有収水量は平成21年度以降増加傾向にある。しかし、有収率については平成24年度と同じ77.0%であったものの、計画指標の77.8%は下回った。

有収率引き上げのためには施設の老朽化（特にも簡易水道事業）が課題であることから、調査事業による漏水箇所の発見、耐久性に優れたダクタイル鋳鉄管への布設替えなど今後とも計画的な改善に取り組まれない。

また、過去5年間の施設の利用状況をみると、最大稼働率は減少傾向、施設利用率及び負荷率が増加傾向にあり、投資効率は向上している。総費用は減少傾向にあり要因として固定資産除却費、企業債支払利息等の減があげられるが、このことにより給水原価は大きく減少し平成25年度は251.62円であった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているためもともと事業効率が低いうえ、人口減少社会の到来によって拡大・拡張より維持管理の時代とも言える状況であることから、今後とも更なる経営努力と一層の民間委託の推進によって効果的、効率的で質の高い市民サービスの継続提供を期待するものである。

最後に、「市民と一緒に支える水道」という基本理念のもと、今後も遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業計画）の着実な推進を図り、公営企業の基本原則である企業の経済性の発揮と公共の福祉増進を追求し、市民に安心で安全な水を安定供給することを要

望する。



別紙資料

別表 1 損益計算書(事業別比較)

別表 2 貸借対照表(前年度比較)

別表 1

## 損 益 計

区 分	上 水 道			簡 易 水	
	平成25年度	平成24年度	比較増減	平成25年度	平成24年度
1 営業収益 (A)	453,886,210	462,537,826	△8,651,616	121,916,836	125,515,053
(1) 給水収益	443,482,203	448,071,300	△4,589,097	120,712,199	123,271,151
(2) その他営業収益	10,404,007	14,466,526	△4,062,519	1,204,637	2,243,902
(3) 受託管理収益	0	0	0	0	0
2 営業費用 (B)	316,433,803	307,800,456	8,633,347	180,668,310	179,172,341
(1) 原水及び浄水費	40,699,218	38,523,536	2,175,682	38,607,531	37,817,386
(2) 配水及び給水費	33,339,359	37,444,168	△4,104,809	33,111,601	29,215,768
(3) 総 係 費	75,324,594	61,210,694	14,113,900	1,366,125	3,559,807
(4) 減価償却費	160,814,365	155,192,321	5,622,044	99,731,983	100,623,263
(5) 資産減耗費	6,256,267	15,337,287	△9,081,020	7,851,070	7,956,117
(6) その他営業費用	0	92,450	△92,450	0	0
(7) 受託管理費	0	0	0	0	0
営業利益 (C=A-B)	137,452,407	154,737,370	△17,284,963	△58,751,474	△53,657,288
3 営業外収益 (D)	30,690,366	30,877,148	△186,782	83,166,791	89,693,597
(1) 受取利息及び配当金	390,693	493,937	△103,244	0	0
(2) 一般会計からの負担金	2,234,427	3,106,452	△872,025	1,422,573	2,029,548
(3) 一般会計からの補助金	10,934,000	10,800,000	134,000	81,336,000	87,269,000
(4) 雑 収 益	17,131,246	16,476,759	654,487	408,218	395,049
(5) 特 例 的 収 益	0	0	0	0	0
4 営業外費用 (E)	14,790,423	14,655,971	134,452	48,994,126	56,134,612
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,223,271	13,914,192	△690,921	48,994,126	56,134,612
(2) 雑 支 出	1,567,152	741,779	825,373	0	0
(3) 特 例 的 費 用	0	0	0	0	0
経常利益 (F=C+D-E)	153,352,350	170,958,547	△17,606,197	△24,578,809	△20,098,303
5 特別利益 (G)	0	0	0	0	0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0
6 特別損失 (H)	198,630	199,715	△1,085	24,916	172,802
(1) 過年度損益修正損	198,630	199,715	△1,085	24,916	172,802
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0
当年度純利益 (I=F+G-H)	153,153,720	170,758,832	△17,605,112	△24,603,725	△20,271,105

## 算 書 ( 事 業 別 比 較 )

税抜き (単位:円、%)

道	受託小規模給水事業			合 計				
	比較増減	平成25年度	平成24年度	比較増減	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
	△3,598,217	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	586,881,089	603,750,170	△16,869,081	△2.8
	△2,558,952	0	0	0	564,194,402	571,342,451	△7,148,049	△1.3
	△1,039,265	0	0	0	11,608,644	16,710,428	△5,101,784	△30.5
	0	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	11,078,043	15,697,291	△4,619,248	△29.4
	1,495,969	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	516,245,303	510,223,194	6,022,109	1.2
	790,145	0	0	0	79,306,749	76,340,922	2,965,827	3.9
	3,895,833	0	0	0	66,450,960	66,659,936	△208,976	△0.3
	△2,193,682	0	0	0	76,690,719	64,770,501	11,920,218	18.4
	△891,280	0	0	0	260,546,348	255,815,584	4,730,764	1.8
	△105,047	0	0	0	14,107,337	23,293,404	△9,186,067	△39.4
	0	0	0	0	0	92,450	△92,450	皆減
	0	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	19,143,190	23,250,397	△4,107,207	△17.7
	△5,094,186	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	70,635,786	93,526,976	△22,891,190	△24.5
	△6,526,806	0	0	0	113,857,157	120,570,745	△6,713,588	△5.6
	0	0	0	0	390,693	493,937	△103,244	△20.9
	△606,975	0	0	0	3,657,000	5,136,000	△1,479,000	△28.8
	△5,933,000	0	0	0	92,270,000	98,069,000	△5,799,000	△5.9
	13,169	0	0	0	17,539,464	16,871,808	667,656	4.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△7,140,486	0	0	0	63,784,549	70,790,583	△7,006,034	△9.9
	△7,140,486	0	0	0	62,217,397	70,048,804	△7,831,407	△11.2
	0	0	0	0	1,567,152	741,779	825,373	111.3
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△4,480,506	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	120,708,394	143,307,138	△22,598,744	△15.8
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△147,886	0	0	0	223,546	372,517	△148,971	△40.0
	△147,886	0	0	0	223,546	372,517	△148,971	△40.0
	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	△4,332,620	△8,065,147	△7,553,106	△512,041	120,484,848	142,934,621	△22,449,773	△15.7

## 貸借対照表

資 産 の 部 (借 方)				
勘 定 科 目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	6,629,205,085	6,632,429,936	△3,224,851	△0.0
(1) 有 形 固 定 資 産	6,628,957,185	6,632,182,036	△3,224,851	△0.0
ア 土 地	128,488,230	128,488,230	0	0.0
イ 建 物	301,047,307	312,207,250	△11,159,943	△3.6
ウ 構 築 物	5,465,169,532	5,437,705,367	27,464,165	0.5
エ 機 械 及 び 装 置	728,139,798	746,218,691	△18,078,893	△2.4
オ 車 両 運 搬 具	2,815,371	4,344,909	△1,529,538	△35.2
カ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,296,947	3,217,589	79,358	2.5
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
ア 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
イ その他無形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,135,840,504	995,039,432	140,801,072	14.2
(1) 現 金 預 金	1,039,543,807	918,787,530	120,756,277	13.1
(2) 未 収 金	87,784,395	66,878,892	20,905,503	31.3
(3) 貯 蔵 品	8,512,302	9,373,010	△860,708	△9.2
資 産 合 計	7,765,045,589	7,627,469,368	137,576,221	1.8

## (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部 (貸方)				
勘定科目	平成25年度	平成24年度	比較増減	増減比
3 固定負債	0	300,000	△300,000	皆減
(1) 引当金	0	300,000	△300,000	皆減
ア 修繕引当金	0	300,000	△300,000	皆減
4 流動負債	28,146,380	54,389,183	△26,242,803	△48.3
(1) 未払金	15,050,322	41,842,319	△26,791,997	△64.0
(2) その他流動負債	13,096,058	12,546,864	549,194	4.4
負債合計	28,146,380	54,689,183	△26,542,803	△48.5
5 資本金	4,321,776,175	4,287,618,581	34,157,594	0.8
(1) 自己資本金	1,805,816,291	1,710,782,291	95,034,000	5.6
(2) 借入資本金	2,515,959,884	2,576,836,290	△60,876,406	△2.4
ア 企業債	2,515,959,884	2,576,836,290	△60,876,406	△2.4
6 剰余金	3,415,123,034	3,285,161,604	129,961,430	4.0
(1) 資本剰余金	2,550,966,518	2,541,489,936	9,476,582	0.4
ア 国庫補助金	1,043,642,701	1,043,642,701	0	0.0
イ 県補助金	90,790,010	90,790,010	0	0.0
ウ 工事負担金	1,392,456,528	1,382,979,946	9,476,582	0.7
エ 寄附金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
オ 受贈財産評価額	21,278,359	21,278,359	0	0.0
(2) 利益剰余金	864,156,516	743,671,668	120,484,848	16.2
ア 減債積立金	743,671,668	600,737,047	142,934,621	23.8
イ 当年度未処分利益剰余金	120,484,848	142,934,621	△22,449,773	△15.7
資本合計	7,736,899,209	7,572,780,185	164,119,024	2.2
負債・資本合計	7,765,045,589	7,627,469,368	137,576,221	1.8



**平成25年度  
遠野市健全化判断比率等  
審査意見書**





遠 監 第 1 3 号  
平成26年 8 月25日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子  
遠野市監査委員 佐々木 資 光  
遠野市監査委員 荒 川 栄 悦

平成25年度遠野市健全化判断比率等の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された標記の健全化判断比率等を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 平成25年度健全化判断比率等審査意見

### 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成26年8月4日から平成26年8月22日まで

### 第3 審査の概要

この財政健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「法」という。）第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき市長から提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

#### (1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められる。

記

#### ア 遠野市における健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較	備考
①実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	13.14	13.16	13.17	13.13	△0.04	
②連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
早期健全化基準	18.14	18.16	18.17	18.13	△0.04	
③実質公債費比率	13.0	11.8	12.0	10.8	△1.20	
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	0.00	
④将来負担比率	78.7	82.1	96.7	73.5	△23.20	
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	0.00	

#### イ 遠野市の公営企業における資金不足比率

(単位：%)

対象会計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較	備考
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	令第17条第3号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	
水道事業会計	-	-	-	-	-	令第17条第1号
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	0.00	

(810\_健全化判断比率 H26)

備考欄には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）第17条に規定する資金不足比率の算定に用いる事業の規模について、法適用企業（法第2条第1号イに規定する法適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第1号」と、法非適用企業（法第2条第1号ロに規定する法非適用企業をいう。）に係る特別会計にあつては「令第17条第3号」と記載している。

## (2) 個別意見

### ア① 実質赤字比率について

平成25年度の実質赤字比率は、平成24年度に引き続き赤字額なしであり表記上「-」となっている。平成25年度の早期健全化基準は13.13%であり、健全範囲である。

### ア② 連結実質赤字比率について

平成25年度の連結実質赤字比率は、平成24年度に引き続き赤字額なしであり表記上「-」となっている。平成25年度の早期健全化基準は18.13%であり、健全範囲である。

### ア③ 実質公債費比率について

平成25年度の実質公債費比率は10.8%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回り健全範囲である。地方債を起す際に、この比率が18.0%以上の場合は公債費負担適正化計画の策定を前提に県から許可を受けなければならない団体となるが、これからも大型事業が計画されており、今後も数値の推移を見守る必要がある。

### ア④ 将来負担比率について

平成25年度の将来負担比率は、平成24年度の96.7%を23.2ポイント下回り73.5%となっている。早期健全化基準は350.0%であり、健全範囲ではあるが、一部事務組合である岩手中部広域行政組合の施設整備事業に係る起債償還に対する負担金増が今後見込まれることから、予断を許さない状況である。

### イ 資金不足比率について

平成25年度の公営企業に係る資金不足比率は、対象となる農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計及び水道事業会計のすべてが資金不足額なしであり表記上「-」となっている。経営健全化基準は20.0%であり、いずれも健全範囲である。

## (3) 是正改善を要する事項

指摘すべき事項は、特にない。

